

2 2年ぶりに低下した鉱工業生産

2022年の全国の鉱工業生産は、まん延防止等重点措置の解除に伴う活況が期待されたものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や、中国のロックダウンによるサプライチェーンの障害等が影響し、わずかに低下した。また、23年以降は、海外経済の減速に伴い輸出が伸び悩む等、厳しい状況となった。

本県の22年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、電気・情報通信機械工業等、上昇した産業があったものの、代表的な産業である輸送機械工業が大きく低下した他、輸送機械工業と関連が深い鉄鋼・非金属工業も併せて低下したこと等により、全体としては、生産指数は低下した。しかし、23年に入ると、サプライチェーンの供給制約等にやや改善が見られ、輸送機械工業を中心に持ち直す動きとなった（図表2-5）。

（2年ぶりに低下した本県の生産指数）

2022年の全国の鉱工業生産指数（2020年=100）は105.3で前年比0.1%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業等は上昇したものの、電子部品・デバイス工業、鉄鋼・非鉄金属工業等多くの業種で低下した（図表2-1）。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2022年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	105.3	△ 0.1	—
製造工業	9983.5	105.3	△ 0.1	△ 0.095
鉄鋼・非鉄金属工業	596.5	107.6	△ 4.5	△ 0.289
金属製品工業	452.5	103.0	△ 0.5	△ 0.021
生産用機械工業	746.1	134.0	10.2	0.878
汎用・業務用機械工業	705.8	115.2	3.6	0.268
電子部品・デバイス工業	585.0	104.8	△ 5.9	△ 0.366
電気・情報通信機械工業	860.8	104.6	△ 0.9	△ 0.074
輸送機械工業	1502.4	97.6	△ 0.8	△ 0.114
窯業・土石製品工業	352.8	99.2	△ 4.5	△ 0.157
化学工業	1233.0	103.6	△ 0.9	△ 0.105
石油・石炭製品工業	175.6	106.6	6.3	0.105
プラスチック製品工業	464.7	100.8	△ 2.0	△ 0.093
パルプ・紙・紙加工品工業	236.5	101.9	△ 1.1	△ 0.025
食料品・たばこ工業	1377.9	98.7	△ 0.7	△ 0.092
その他工業	693.9	104.5	△ 0.9	△ 0.066
繊維工業	150.1	100.9	0.3	0.004
鉱業	16.5	94.9	△ 4.2	△ 0.007

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2022年の本県の鉱工業生産指数（2015年=100）は、95.5で前年比1.3%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業等で上昇したものの、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等で低下した（図表2-2、2-3）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2022年)

(2015年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	95.5	△ 1.3	—
製造工業	9996.6	95.5	△ 1.3	△ 1.343
鉄鋼・非鉄金属工業	1277.1	92.1	△ 11.7	△ 1.610
金属製品工業	280.2	100.2	4.2	0.116
生産用機械工業	853.0	103.7	13.0	1.049
汎用・業務用機械工業	437.4	107.4	1.0	0.050
電子部品・デバイス工業	87.9	94.1	△ 8.3	△ 0.077
電気・情報通信機械工業	756.6	131.0	15.5	1.376
輸送機械工業	4521.5	84.2	△ 5.1	△ 2.102
窯業・土石製品工業	335.7	91.6	△ 3.0	△ 0.097
化学工業	307.2	161.6	△ 4.7	△ 0.254
石油・石炭製品工業	138.3	x	x	x
プラスチック製品工業	193.4	105.7	△ 6.5	△ 0.146
パルプ・紙・紙加工品工業	58.3	92.3	1.9	0.010
繊維工業	103.1	82.1	5.1	0.043
食料品工業	253.5	94.5	△ 0.1	△ 0.003
その他工業	393.4	90.8	1.2	0.045
鉱業	3.4	65.1	△ 2.5	△ 0.001

注1)ウェイトは、付加価値額ウェイト

注2)Xは、秘匿値

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2020年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約15.0%、食料品・たばこ工業が約13.8%、化学工業が約12.3%、電気・情報通信機械工業が約8.6%の順となった(図表2-1)。

本県の鉱工業生産指数(2015年=100)では、輸送機械工業が約45.2%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約12.8%、生産用機械工業が約8.5%と、この3業種で全体の3分の2程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約3倍と極めて特化しており、また生産用機械工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.9%である等、IT関連産業の占める割合が依然として低い状況となった(図表2-2)。

全般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

2022年の全国の鉱工業生産は、まん延防止等重点措置の解除に伴う活況が期待されたものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や、中国のロックダウンによるサプライチェーンの障害等が影響し、わずかに低下した。また、23年以降は、海外経済の減速に伴い輸出が伸び悩む等、厳しい状況が続いた。

本県の鉱工業生産は、2022年の年間増減率が前年比1.3%減と、サプライチェーンの供給制約が主要産業である輸送機械工業等に強く影響を及ぼしたことにより、全国と比べて減少率が大きくなった。しかし、23年に入ると、サプライチェーンの供給制約にやや改善が見られ、輸送機械工業を中心に持ち直す動きとなった(図表2-3、2-4、2-5)。

2022年の生産指数を業種別でみると、全国、愛知県のいずれも電子部品・デバイス工業等多くの業種で生産指数が低下した。また、本県の主力業種の輸送機械工業の生産指数を全国と比較すると、生産指数はともに減少しているが、減少率は全国0.8%減、本県5.1%減と、全国と比べ大きく減少した(図表2-1、2-2)。

図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

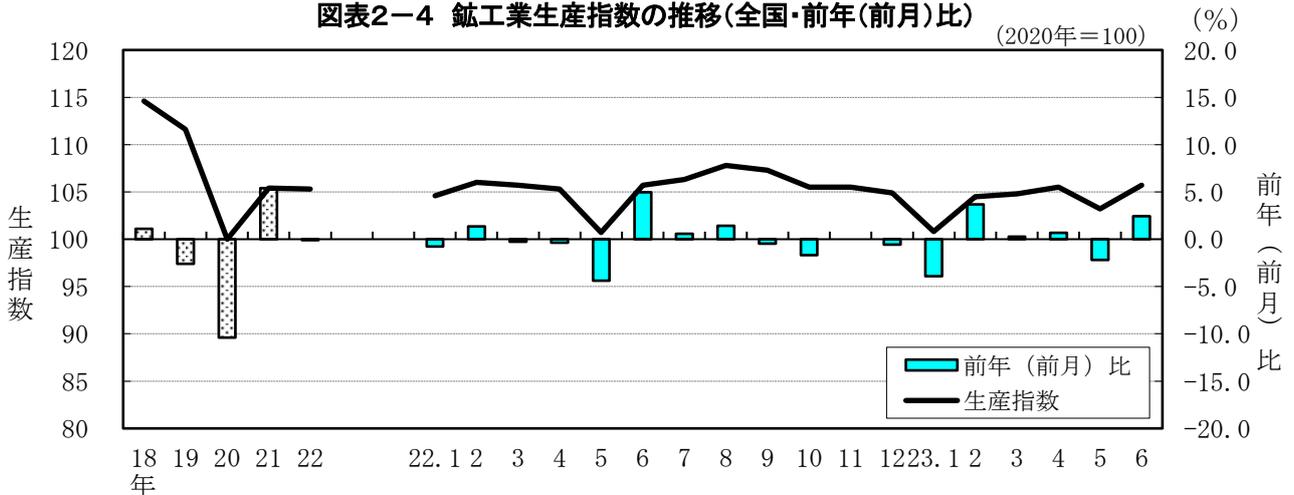
		(2015年=100) (%)		(2020年=100) (%)	
		愛知県		全国	
		指数	対前年(前月)増減率	指数	対前年(前月)増減率
2022	年間	95.5	△ 1.3	105.3	△ 0.1
	1	89.5	△ 11.0	104.6	△ 0.8
	2	96.9	8.3	106.0	1.3
	3	96.2	△ 0.7	105.7	△ 0.3
	4	99.7	3.6	105.3	△ 0.4
	5	92.7	△ 7.0	100.7	△ 4.4
	6	91.9	△ 0.9	105.7	5.0
	7	94.5	2.8	106.3	0.6
	8	96.5	2.1	107.8	1.4
	9	98.5	2.1	107.3	△ 0.5
	10	94.3	△ 4.3	105.5	△ 1.7
	11	97.0	2.9	105.5	0.0
	12	97.0	0.0	104.9	△ 0.6
2023	年間	-	-	-	-
	1	93.5	△ 3.6	100.8	△ 3.9
	2	99.5	6.4	104.5	3.7
	3	101.0	1.5	104.8	0.3
	4	104.2	3.2	105.5	0.7
	5	104.9	0.7	103.2	△ 2.2
	6	108.0	3.0	105.7	2.4

注1) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

注2) 愛知県は2015年、全国は2020年基準の指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

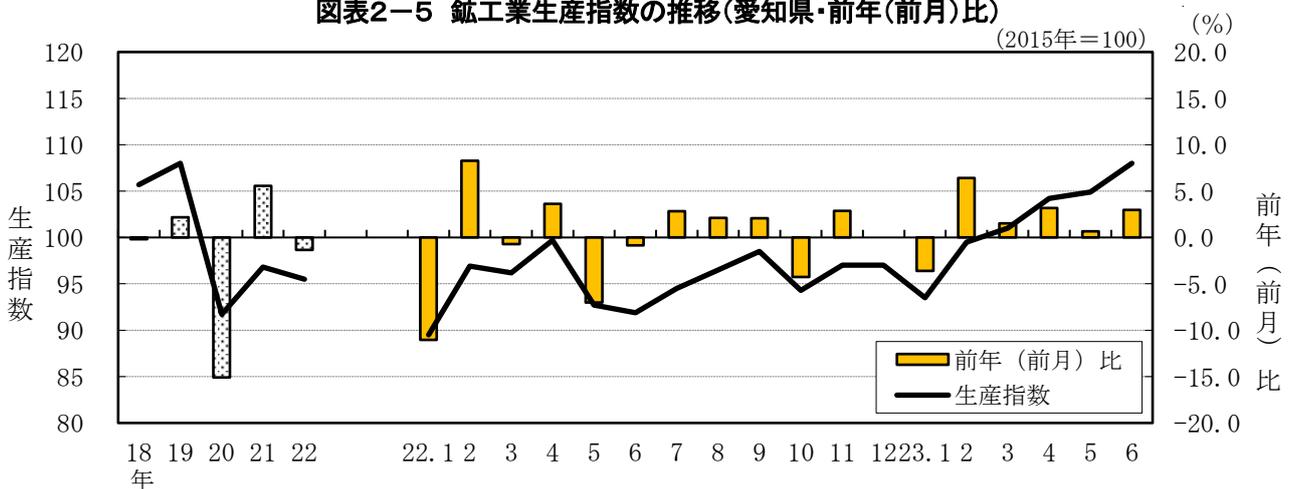
図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

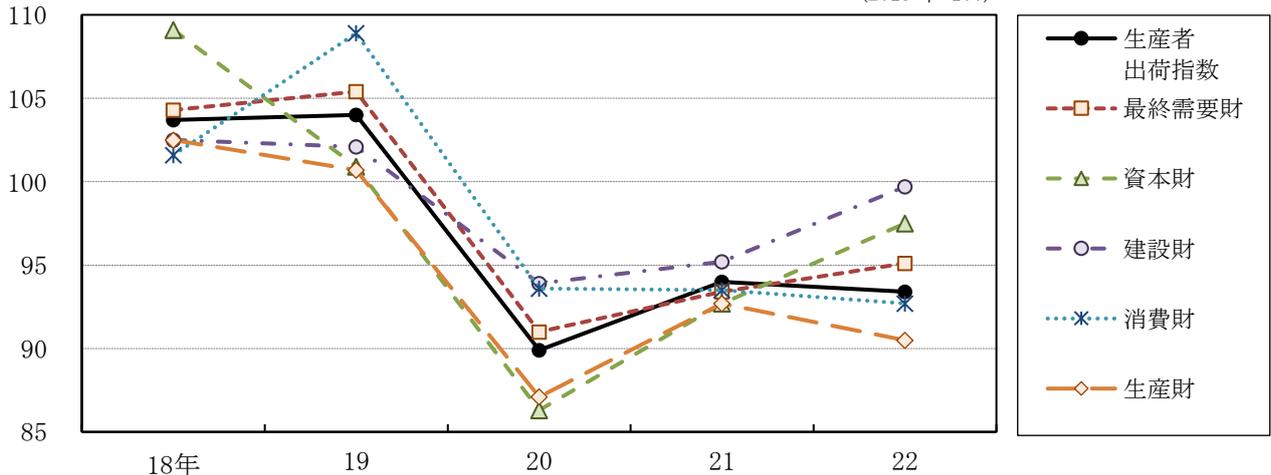
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(2年ぶりに低下した本県の生産者出荷指数)

本県における2022年の生産者出荷指数(2015年=100)は93.4で、前年比0.6%減となり、2年ぶりに低下した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は95.1で、同1.8%増となり、2年連続で上昇しており、生産活動に再投入される生産財は90.5で、同2.4%減となり、2年ぶりに低下した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は97.5で、同5.2%増となり、2年連続で上昇した。また、建設に向けられる建設財も99.7で、同4.7%増となり、2年連続で上昇した。一方、主として家計で消費される消費財は92.7で、同0.9%減となり、3年連続で低下した(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

(2015年=100)

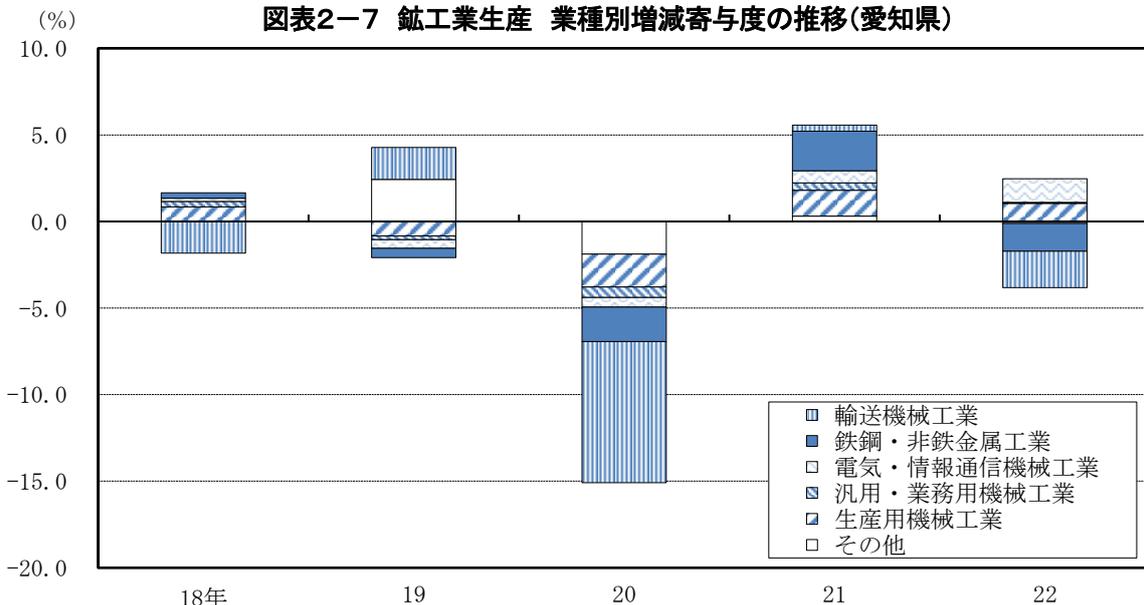


資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2022年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業の順でプラス寄与となったが、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のプラスからマイナス寄与に転換したことを始め鉄鋼・非鉄金属工業等がマイナス寄与となり、全体として2年ぶりに低下した。なお、輸送機械工業は前年の0.345%のプラス寄与から△2.102%のマイナス寄与となった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



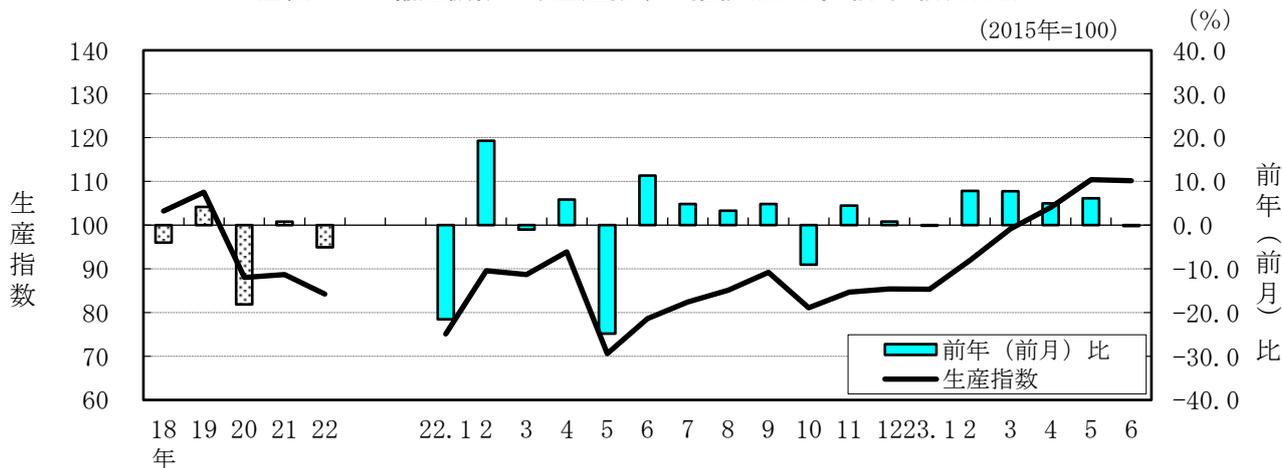
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2022年の生産指数は84.2で、前年比5.1%減と2年ぶりに低下した。22年以降の生産指数の動きを月別にみると、コロナ禍によるサプライチェーンの供給制約や世界的な半導体不足が続く中、中国で行われたロックダウンや、明治用水頭首工で生じた大規模漏水による工場停止の影響もあり、5月の生産指数は70.6にまで低下した。その後は、低調ながらも徐々に持ち直す動きとなった。

23年に入ると、コロナ禍によるサプライチェーンの供給制約や世界的な半導体不足の改善、消費者需要の回復による後押し等もあり、持ち直す動きが続いた(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



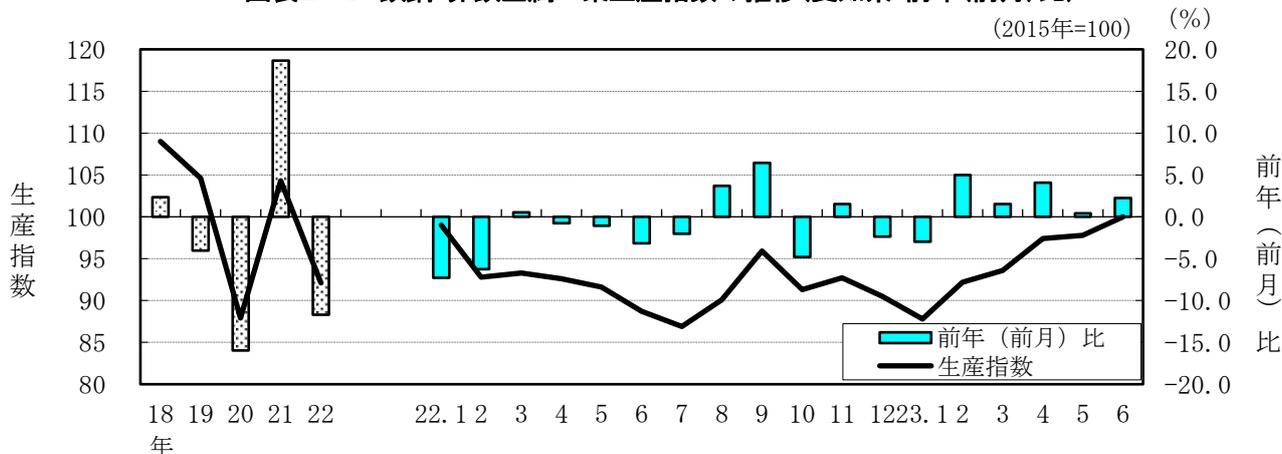
注)年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<鉄鋼・非鉄金属工業>

2022年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は92.1で、前年比11.7%減と2年ぶりに低下した。

22年以降の生産指数の動きを月別にみると、中国でのゼロコロナ政策の継続による需要の減退等も影響し、低調な動きとなった。23年に入ると、引き続き厳しい状況ではあるものの、持ち直しの動きが続いた。(図表2-9)。

図表2-9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



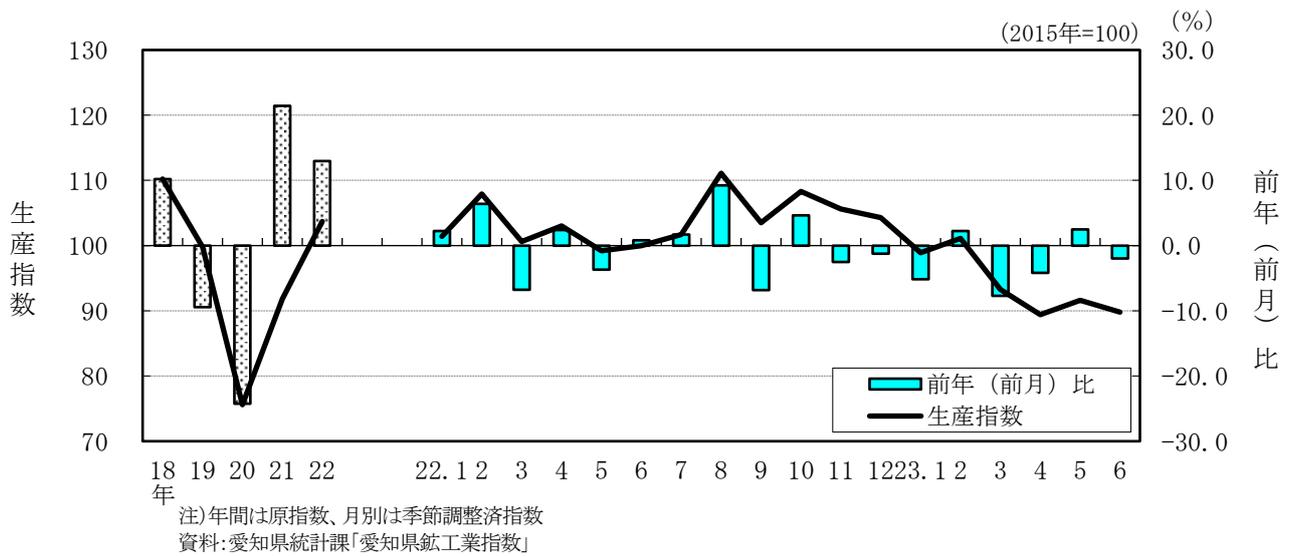
注)年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<生産用機械工業>

2022年の生産用機械工業の生産指数は103.7で、前年比13.0%増となり、2年連続で上昇した。

22年以降の生産指数の動きを月別にみると、引き続きサプライチェーンの混乱に加え、中国でのゼロコロナ政策の継続による生産現場の停滞等が影響し、年中盤は低調な動きとなった。その後、一時持ち直しの動きがあったものの、国内外からの需要減が続いたことにより低下し、23年に入って以降も低調な動きが続いた(図表2-10)。

図表2-10 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

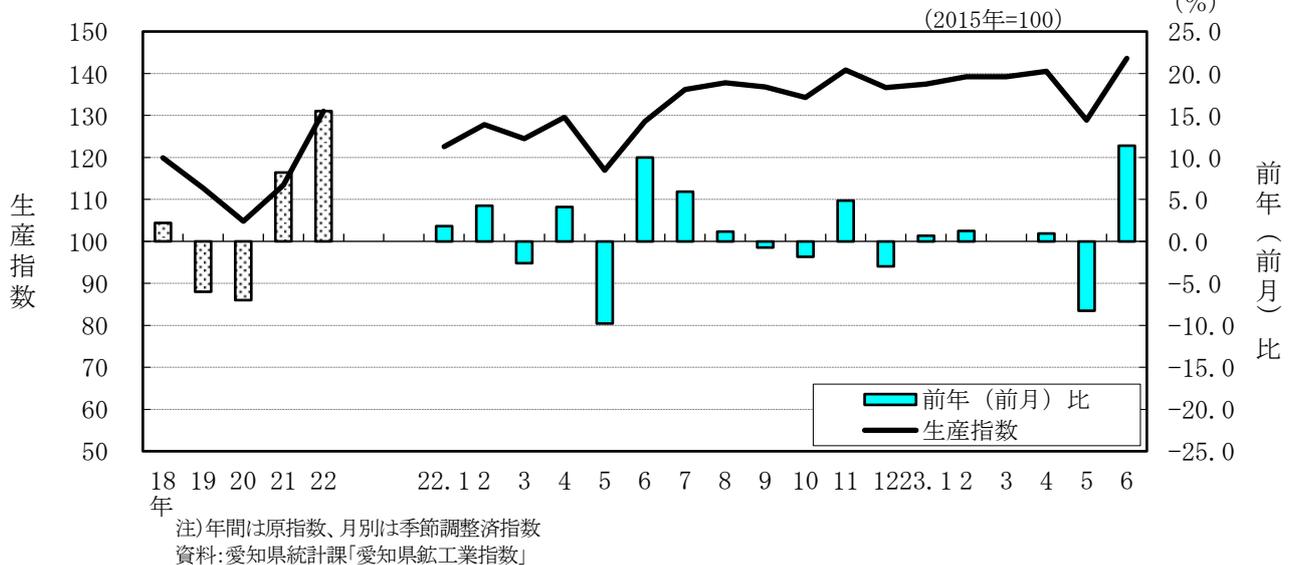


<電気・情報通信機械工業>

2022年の電気・情報通信機械工業の生産指数は131.0で、前年比15.5%増となり、2年連続で前年を上回った。

22年以降の生産指数の動きを月別にみると、中国でのロックダウン等の影響を受けて、5月に一時低下する場面が見られたものの、その後は上昇傾向で推移した。23年に入っても高い水準を維持しており、好調が続いた(図表2-11)。

図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

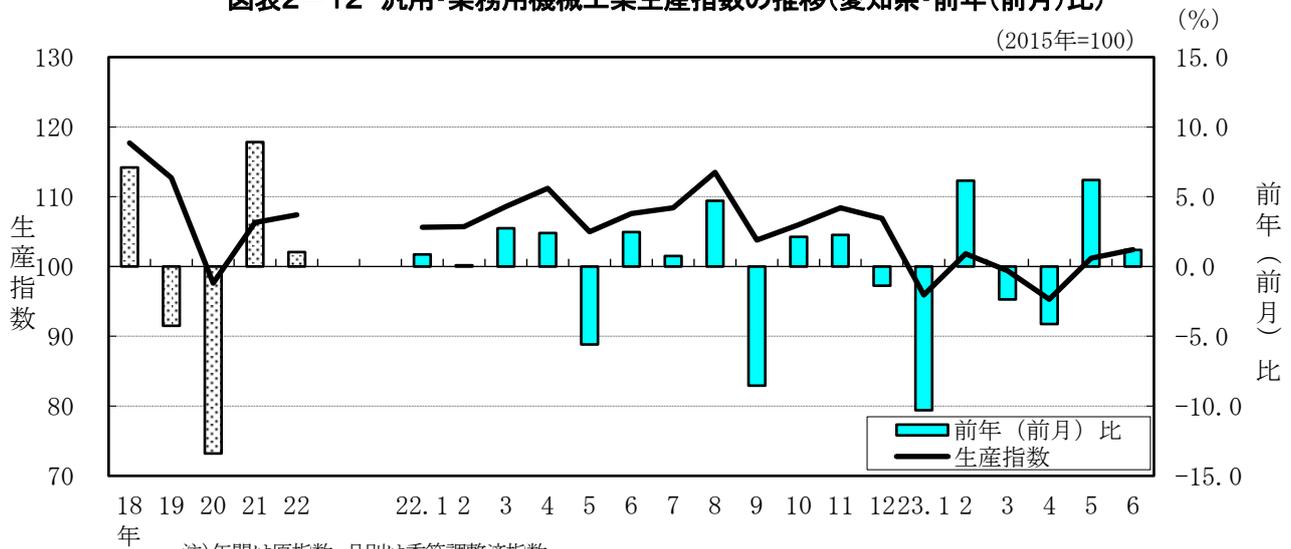


<汎用・業務用機械工業>

2022年の汎用・業務用機械工業の生産指数は107.4で、前年比1.0%増となり、2年連続で上昇した。

22年以降の生産指数の動きを月別にみると、内外の設備投資需要の強さを背景に堅調な動きとなっていたが、23年に入ると、輸出の低迷等が影響し、やや低調な動きとなった(図表2-12)。

図表2-12 汎用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注)年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2022年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、ワクチン接種の進展により3月にはまん延防止等重点措置も全面的に解除され、個人消費が飲食・旅行等の対面サービスを中心に持ち直し、好調な企業収益の下で持ち直しの動きが続いた。

製造業では、一般機械、非鉄金属等多くの業種で増加し、前年度を上回った。一方、非製造業では、不動産、リース、建設等多くの業種で増加し、全産業でも前年度を上回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中にあつて、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、パワー半導体及び自動車電動化等に対応した電子部品の能力増強が拡大した電気機械等の増加により2年連続で増加となり、非製造業では、再生エネルギーの活用等の脱炭素に向けた投資が伸長した電力の増加等により2年ぶりで増加したことから、全産業では2年連続の増加となった。

（製造業は2年連続で増加し、非製造業は2年ぶりに増加、全産業では2年連続で増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2023年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業897社、国内投資・工事ベース）から22年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比1.9%増と2年連続で増加し、非製造業も同8.1%増と2年ぶりに増加となったことから、全産業では同3.7%増と2年連続で増加となった（図表3-1）。

図表3-1 2021・2022年度の東海地域における設備投資動向

（単位：億円、%）

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率 (2022/2021)
全産業	16,054	16,654	3.7
製造業	11,254	11,466	1.9
非製造業	4,799	5,189	8.1

注)非製造業は電力に関する設備投資を含む。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、一部で電動化投資の強化に備えた既存投資の見直しがあった輸送用機械が前年度比3.1%減、大型投資の反動減となったその他製造業、精密機械が減少したものの、パワー半導体及び自動車電動化等に対応した電子部品の能力増強が拡大した電気機械が同98.4%増、環境負荷の低い電炉設備の能力増強が牽引した鉄鋼が同20.2%増、設備の維持更新が増えた非鉄金属が同31.3%増加し、製造業全体では同1.9%増と2年連続で増加となった。

一方、非製造業については、大型の物流施設や商業施設の建設が終了した運輸が同13.7%減となり、商業施設やオフィスビル等の大型投資が一服した不動産も同7.8%減少したものの、再生エネルギーの活用等の脱炭素に向けた投資が伸長した電力が同22.0%増と増加したほか、供給設備の維持更新投資が増加したガスが同10.6%増となり、維持更新投資に加え、出店等の新規投資も再開され増加に転じた卸売・小売が同18.7%増となる等、非製造業全体では同8.1%増と2年ぶりで増加となった。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,432社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、22年度の製造業は同10.8%増、非製造業は同9.5%増となり、全産業では同10.0%増と、3年ぶりに増加となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業68.8%、非製造業31.2%に対し、全国では製造業34.1%、非製造業65.9%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

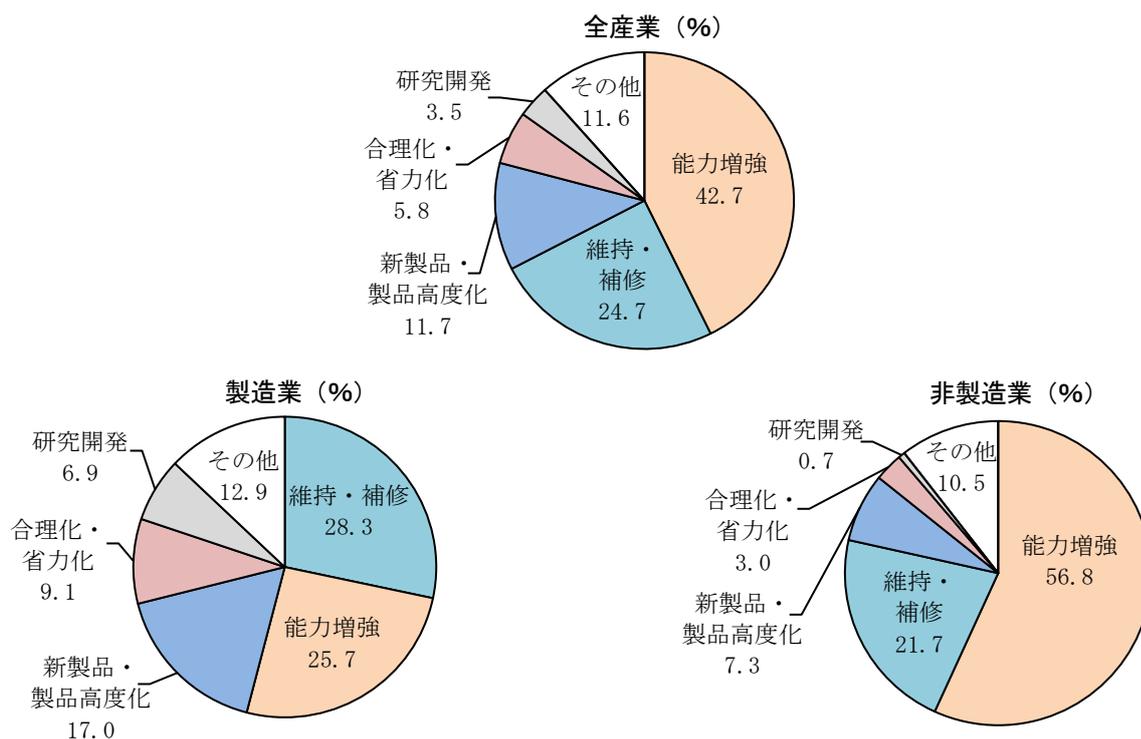
全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業946社）の設備投資の動機（2022年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」等の割合が高いものの比較的分散しているが、非製造業では「能力増強」だけで約5割を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学等の素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械等の加工・組立型産業は「能力増強」が多い状況となった（図表3-3）。

図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	21年度 実績		22年度 実績		22年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	7.4	△ 4.2	3.7	10.0	100.0	100.0
製造業	12.1	1.8	1.9	10.8	68.8	34.1
食品	129.7	11.2	103.7	△ 2.1	1.2	1.7
繊維	△ 18.6	13.0	17.4	△ 14.4	0.3	0.2
紙・パルプ	0.3	3.1	44.4	△ 7.2	1.2	0.8
化学	△ 10.6	△ 6.1	△ 5.0	20.1	2.8	6.5
石油	△ 57.1	△ 32.5	398.8	16.1	0.1	1.2
窯業・土石	△ 17.1	1.0	3.6	17.1	1.8	0.9
鉄鋼	△ 9.0	△ 7.8	20.2	△ 4.0	2.5	3.4
非鉄金属	5.4	10.9	31.3	25.5	1.3	1.6
一般機械	7.0	9.2	10.3	35.7	2.4	3.6
電気機械	△ 22.6	21.2	98.4	21.2	3.3	3.7
（電子部品等）	(△24.2)	(11.9)	(103.3)	(25.7)	(2.2)	(2.1)
精密機械	△ 35.8	20.5	△ 41.2	△ 4.4	0.4	1.0
輸送用機械	16.0	2.8	△ 3.1	1.6	49.2	7.7
（自動車）	(16.0)	(4.0)	(△ 3.3)	(0.8)	(48.8)	(7.4)
その他製造業	51.1	10.6	△ 15.6	13.3	2.5	1.7
非製造業	△ 2.2	△ 7.1	8.1	9.5	31.2	65.9
建設	22.0	△ 0.8	△ 4.1	14.1	0.6	3.8
卸売・小売	△ 18.0	△ 1.3	18.7	7.5	1.8	5.8
不動産	99.5	△ 20.3	△ 7.8	45.9	3.5	10.4
運輸	△ 3.9	△ 1.9	△ 13.7	△ 1.6	5.2	14.8
電力・ガス	△ 10.0	△ 12.3	20.0	7.7	17.5	14.3
（電力）	(△11.9)	(△12.5)	(22.0)	(11.6)	(14.7)	(13.1)
（ガス）	(△0.1)	(△11.0)	(10.6)	(△ 20.9)	(2.8)	(1.3)
通信・情報	△ 35.0	△ 3.2	17.7	3.0	0.9	11.9
リース	△ 16.3	4.0	54.8	24.6	0.6	2.3
サービス	△ 8.4	△ 9.1	△ 8.8	△ 1.3	0.7	2.3
その他非製造業	△ 28.3	△ 13.6	△ 5.6	20.5	0.3	0.2

注)構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。
資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2022年度実績・全国・大企業)



資料:株式会社日本政策投資銀行「2023年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2023年6月調査、659社)によると、中小企業(資本金2,000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2022年度は前年度比37.1%増と4年ぶりに増加し、非製造業では同8.7%減となり3年連続で減少した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

(前年度増減率%)

	2018年度	19	20	21	22
製 造 業	6.5	2.9	△ 3.4	△ 0.3	8.4
大企業	7.1	2.8	△ 3.0	△ 0.5	8.5
中堅企業	△ 6.8	6.4	△ 9.4	10.0	0.1
中小企業	1.5	△ 3.1	△ 16.2	△ 10.7	37.1
非 製 造 業	6.2	△ 0.3	0.7	△ 1.6	△ 1.2
大企業	4.2	△ 1.2	2.2	△ 1.5	0.4
中堅企業	31.7	△ 7.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 21.8
中小企業	16.7	17.4	△ 13.0	△ 3.1	△ 8.7

注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2023年6月調査、愛知県に本社を置く1,228社)から設備投資実施率の推移をみると、全産業では、22年4-6月期に低下する動きが見られたものの、おおむね横ばい傾向となった。

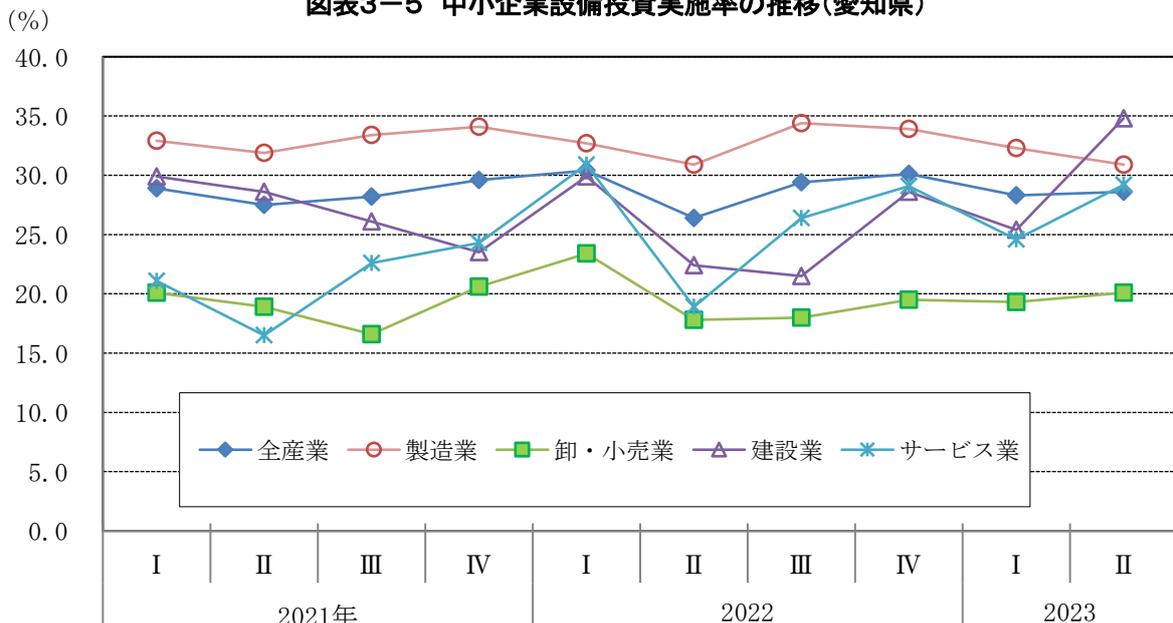
業種別でみると、製造業は、21年7-9月期以降は上昇傾向となっていたが、22年に入ってから4-6月期まで低下が続き、7-9月期に上昇したのち、10-12月期以降は低下が続いた。

卸・小売業は、21年7-9月期まで低下した後、22年1-3月期まで上昇し、4-6月期に低下したのち緩やかに上昇した。

建設業については、21年10-12月期まで低下した後、22年1-3月期に上昇したのち低下に転じ、上昇と低下を繰り返した。

サービス業については、21年4-6月期に低下したのち、概ね持ち直す動きが続いていたが、22年4-6月期には大きく低下したものの、その後は上昇傾向となった(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を行ったとする企業の割合。
資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、「全国企業短期経済観測調査」(いずれも2023年6月調査)の設備判断D I(「過剰」－「不足」の企業割合)から東海3県、全国の企業の設備判断をみると、製造業においては、2021年3月以降、東海3県、全国のいずれも、概ね設備過剰の状況が続いた。なお、東海3県と全国を比較してみると、東海3県が全国より設備過剰が強い状況となっており、全国では21年12月以降は、わずかながら設備過剰の状況となった。

非製造業でも、全国では、21年6月までは、わずかながら設備過剰の状況となっていたが、12月以降は設備不足の状況に転じた。東海3県の非製造業についてみれば、2021年3月以降、すべての月で設備不足となった(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

(D I %ポイント)

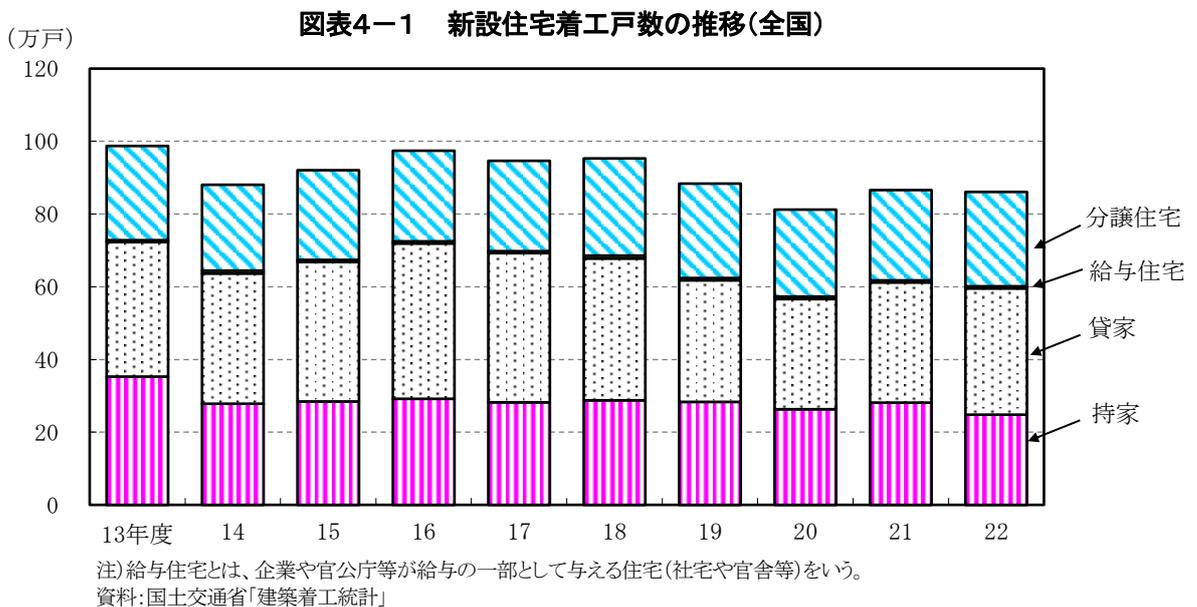
			2021年				22年				23年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」－「不足」	東海3県	製造業	10	7	7	8	7	10	12	10	6	6
		非製造業	△ 2	△ 1	△ 2	△ 4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 5	△ 4	△ 5
	全国	製造業	7	3	2	1	0	1	0	1	1	1
		非製造業	1	1	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 4	△ 4	△ 4

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 2年ぶりに減少した住宅建設

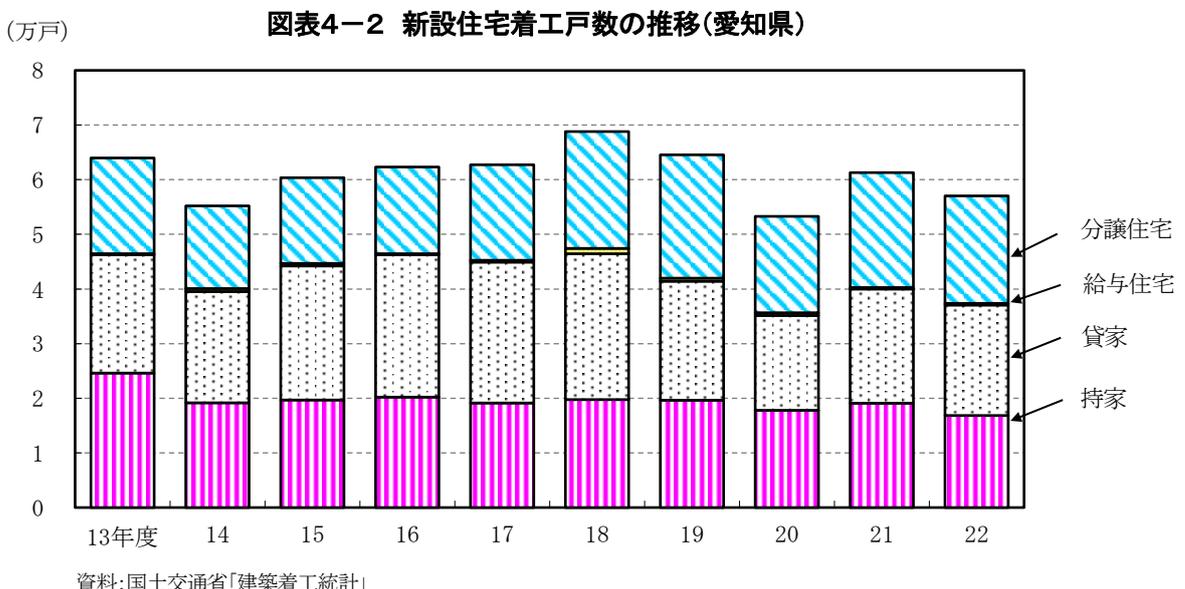
全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、2013年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回った後17年度以降は横ばい傾向となっていたが、18年度に起きた事業者の不正建築問題や金融機関の不正融資問題等を背景に19年度から20年度まで2年連続で減少した。21年度は感染症対策等の行動制限が徐々に緩和される中で3年ぶりに前年度を上回ったものの、22年度は2年ぶりの減少となった。

22年度の着工戸数の動向をみてみると、分譲住宅や貸家等が堅調に推移した一方で、物価上昇や資材価格高騰による消費者マインドの低下により、持家の受注件数が減少した。こうした中、22年度の新設住宅着工戸数は、860,828戸となり、前年度比0.6%減と2年ぶりに減少した。利用関係別の内訳では、持家は248,132戸と同11.8%減、貸家が347,427戸と同5.0%増、分譲住宅は259,549戸と同4.5%増、給与住宅は同4.1%増の5,720戸となった（図表4-1）。

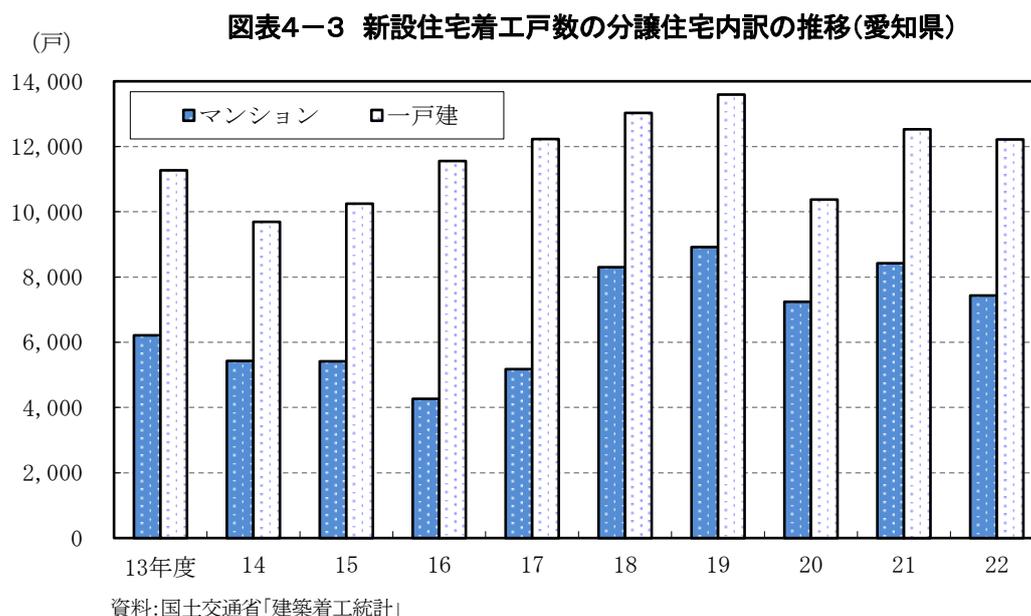


このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、2022年度の本県の新設住宅着工戸数は57,032戸となり、前年度比7.0%減と2年ぶりに減少した。

利用関係別の内訳では、持家は同11.8%減の16,845戸、貸家は同3.2%減の20,213戸、分譲住宅は同6.5%減の19,663戸、給与住宅は同12.3%増の311戸であった（図表4-2）。



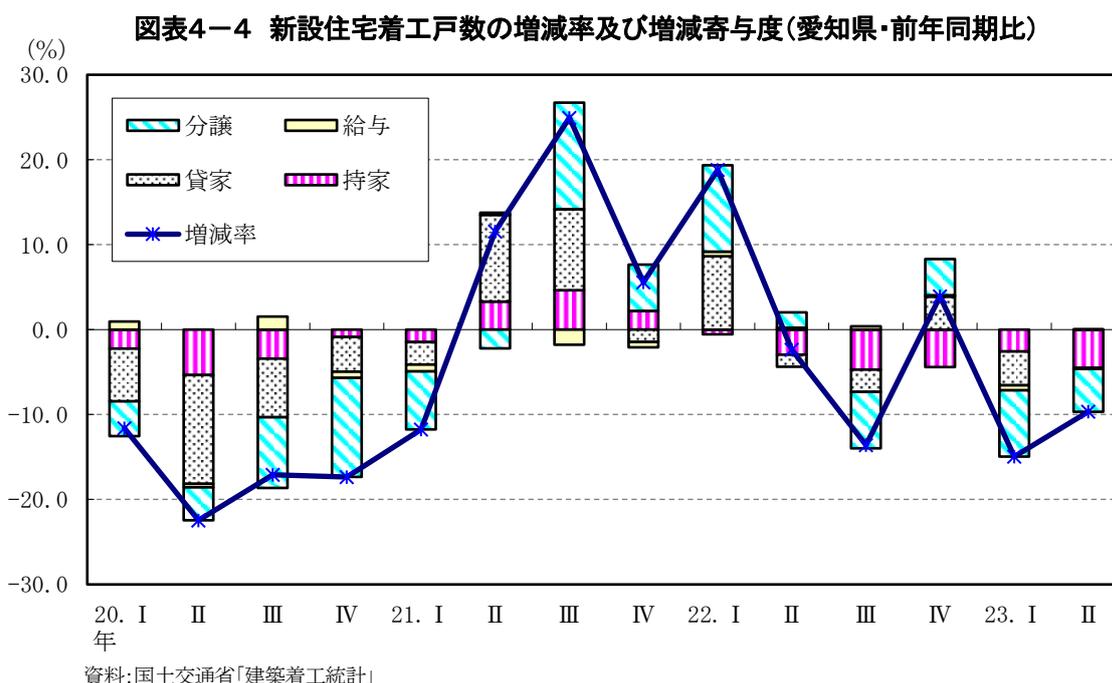
2022年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比11.7%減の7,434戸、一戸建は同2.5%減の12,217戸となった（図表4-3）。



(減少傾向となった新設住宅着工)

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2020年1-3月期は前年同期比で11.6%減少して、その後21年1-3月期まで5四半期連続で減少した。ただし、20年7-9月期から減少傾向が緩やかになっており、21年4-6月期には増加に転じ22年1-3月期まで4四半期連続で増加したが、再び減少傾向となり、22年10-12月期に増加したものの、その後23年4-6月期まで2四半期連続で減少した。

22年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は22年1-3月期から6四半期連続で前年を下回った。貸家は22年4-6月期から2四半期連続で前年を下回った後、22年10-12月期に増加に転じて以降は増減を繰り返す動きとなった。分譲住宅については、22年1-3月期から2四半期連続で前年を上回った後減少し、22年10-12月期に再び前年を上回ったものの、23年4-6月期まで2四半期連続で前年を下回った（図表4-4）。

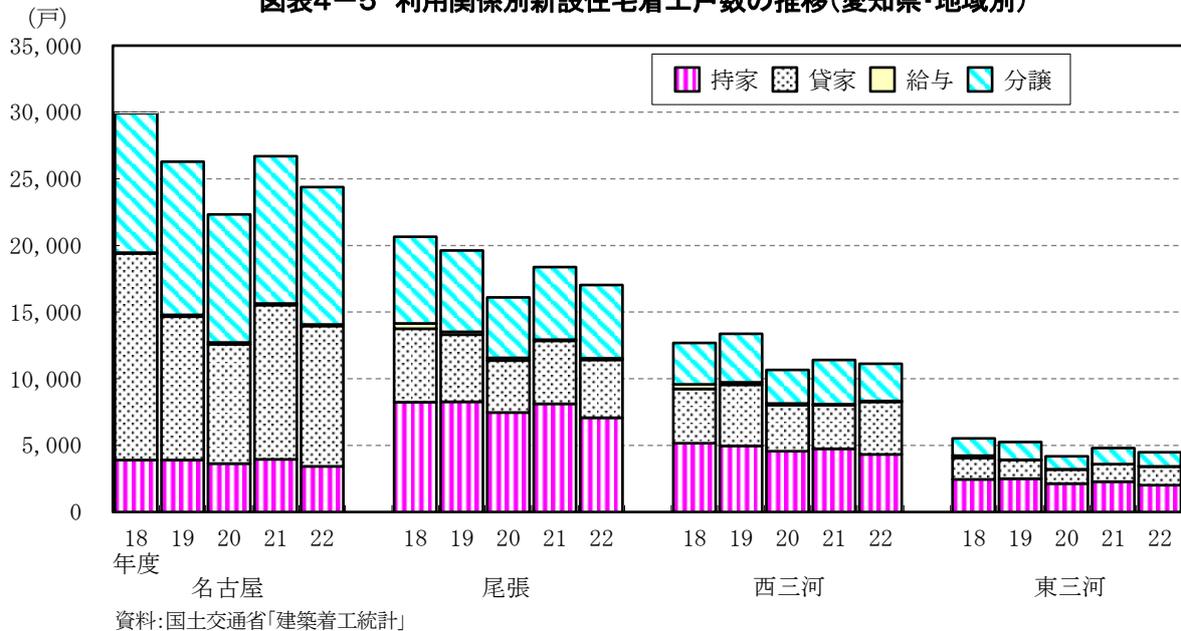


(全地域で減少した着工戸数)

2022年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は8.7%減、尾張(名古屋を除く)は7.3%減、西三河は2.5%減、東三河は6.6%減と全地域で減少した。

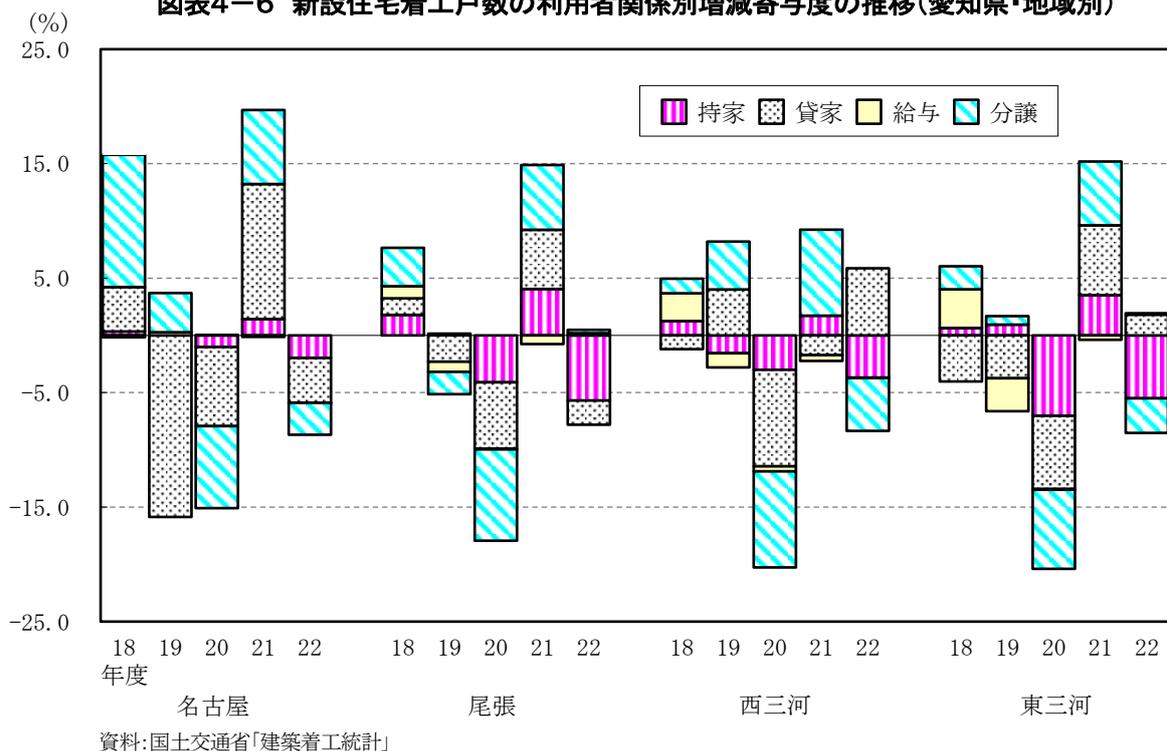
地域別の構成割合をみると、名古屋が42.8%(24,384戸)、尾張(名古屋を除く)は29.9%(17,036戸)、西三河は19.5%(11,128戸)、東三河は7.9%(4,484戸)となっており、前年度と比較すると名古屋、尾張(名古屋を除く)の割合が低くなる一方、西三河、東三河の割合が高くなった(図表4-5)。

図表4-5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(愛知県・地域別)



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2022年度については、名古屋は貸家が減少に最も寄与し、尾張(名古屋を除く)、東三河はそれぞれ持家が減少に最も寄与し、西三河では分譲住宅が減少に最も寄与した(図表4-6)。

図表4-6 新設住宅着工戸数の利用者関係別増減寄与度の推移(愛知県・地域別)



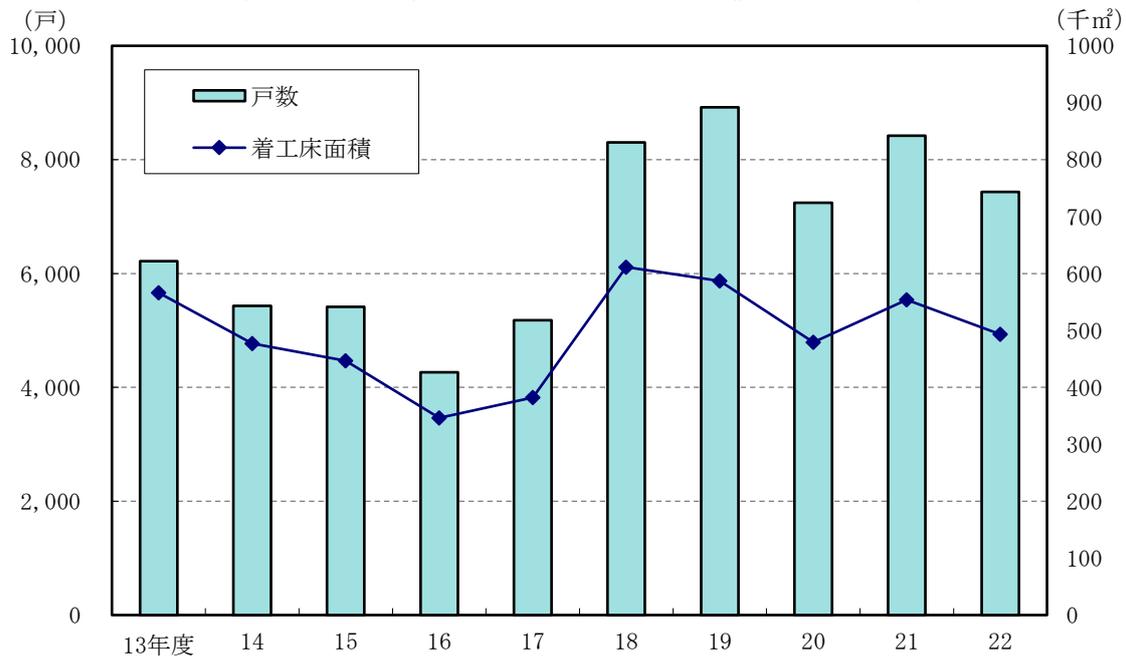
(2年ぶりに減少した新設着工マンション)

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ後、13年度には6,214戸と6,000戸台に一旦増加したものの、14年度からは再び減少に転じ16年度まで3年連続で減少するといった低調な動きが続いた。しかし、17年度に増加に転じ、以降3年連続増加した後20年度は減少し、21年度は2年ぶりに増加したものの、22年度は前年度比11.7%減の7,434戸と再び減少した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様に、22年度は同11.0%減の493,233㎡となり、2年ぶりに減少した(図表4-7)。

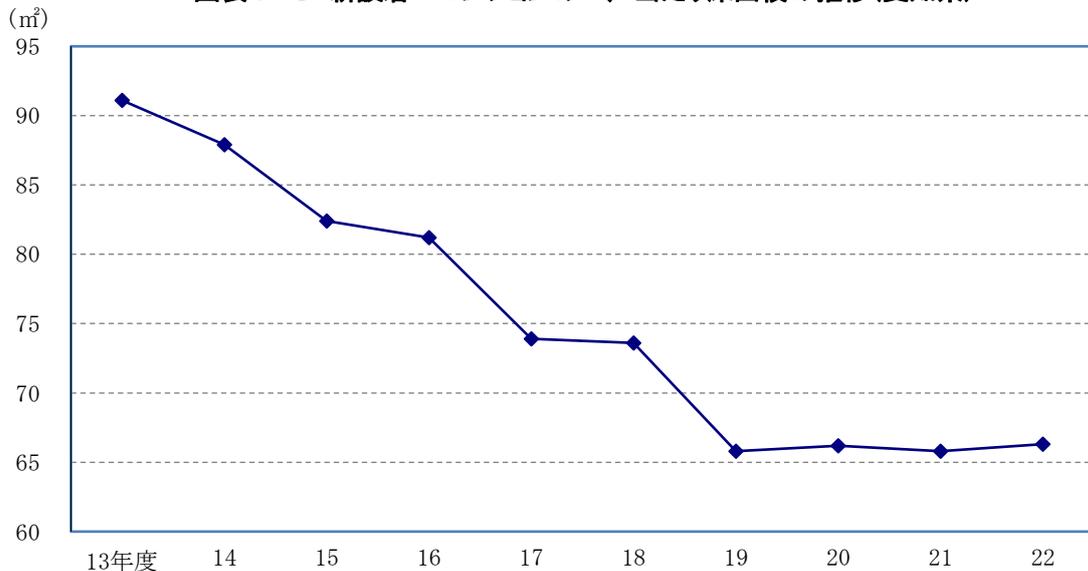
一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、22年度は同0.8%増の66.3㎡とわずかではあるが2年ぶりに増加したが、13年度に比べ約7割の水準となっている(図表4-8)。

図表4-7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4-8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)



注)共有部分を含む。
資料:国土交通省「建築着工統計」

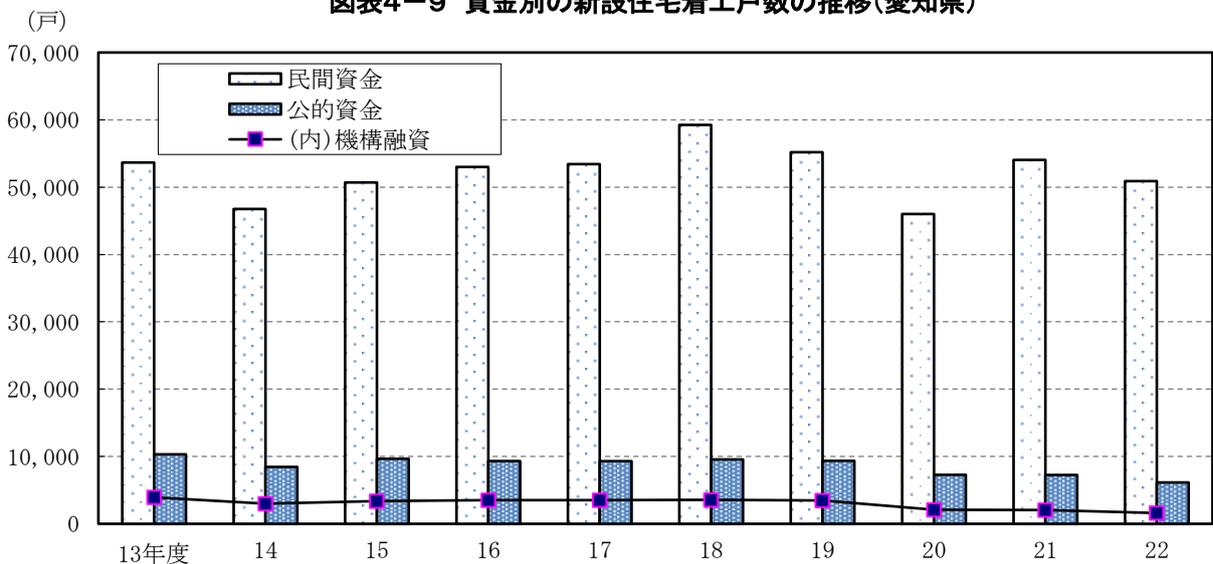
(減少した民間資金、公的資金)

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は、2013年度に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により5年ぶりに5万戸を上回った後、14年度は前年の反動減で一旦5万戸を下回ったが、15年度から増加に転じ、18年度まで4年連続で増加した。その後、19年度から2年連続で減少したものの21年度は3年ぶりに増加したが、22年度については前年度比5.8%減の50,893戸となり2年ぶりに減少した。また、公的資金（機構融資と公営等）による22年度の着工戸数については、同15.3%減の6,139戸となり、4年連続で減少した。

22年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は89.2%、公的資金による着工戸数は10.8%となり、21年度と比べると民間資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

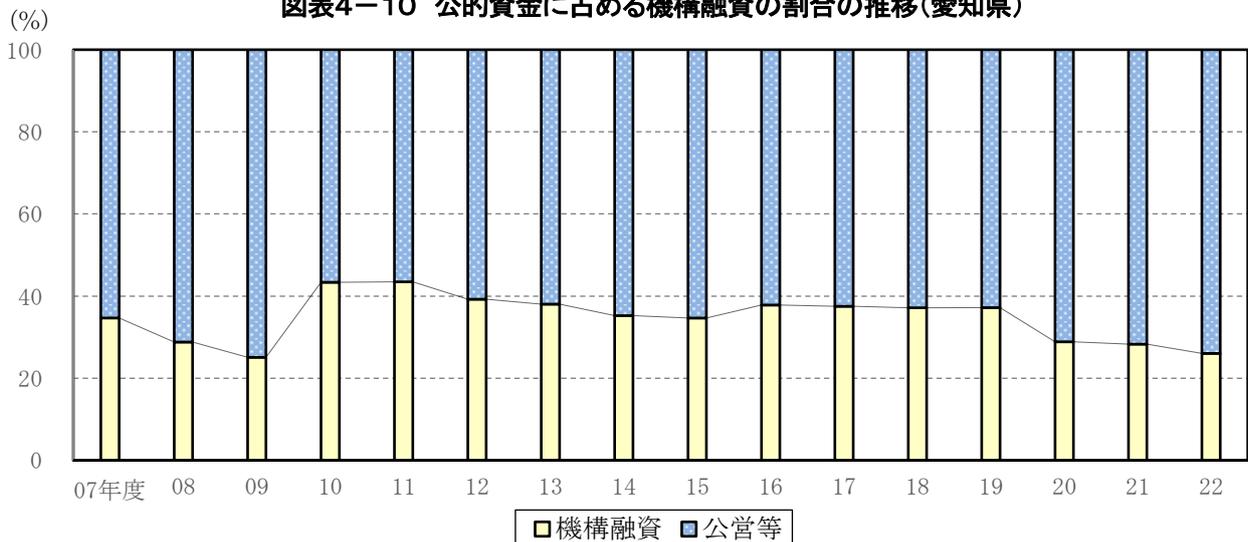
長年にわたり公的資金の多くを占めてきた機構融資（住宅金融支援機構（従来は住宅金融公庫）による融資）は減少傾向にあったが、10年度（43.4%）、11年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させている。16年度には同3.2ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となったが、17年度、18年度と2年連続で低下し、19年度は18年度と同水準だったものの、20年度には同8.3ポイント減の28.9%と大きく割合を低下させた後、21年度は同0.6ポイント減、22年度は2.3ポイント減と3年連続で低下した（図表4-9、4-10）。

図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4-10 公的資金に占める機構融資の割合の推移(愛知県)

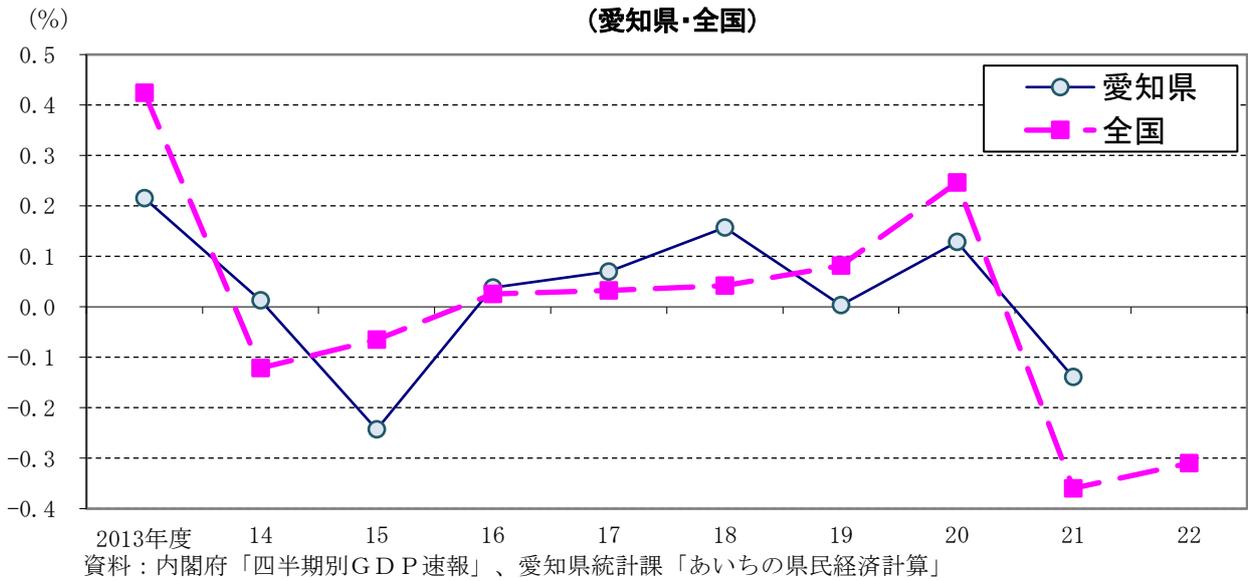


資料:国土交通省「建築着工統計」

5 4年連続で増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度をみると、全国では、2012年度に行われた経済対策の大型補正予算の影響により、13年度はプラスとなった。その後、14、15年度と2年連続のマイナスとなったが、16年度にプラスに転じ、以降19年度までプラスを維持した後、20年度はさらに寄与度が増加した。しかし、21、22年度は2年連続で大きくマイナスとなった（図表5-1）。

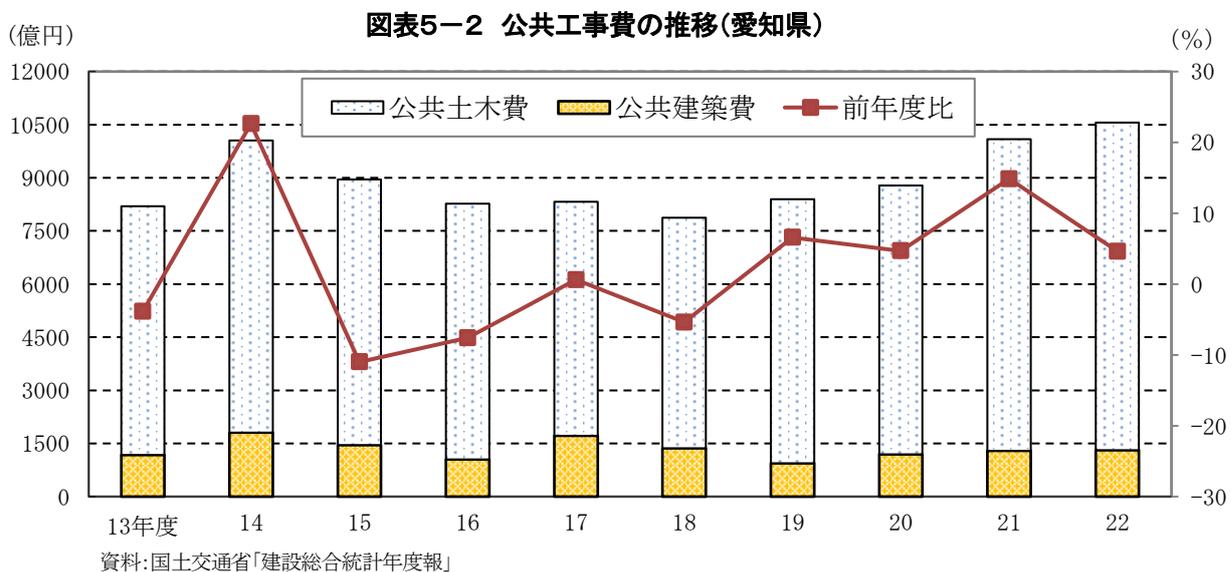
図表5-1 実質GDP(県内総生産)成長率に対する公的固定資本形成の寄与度の推移
(愛知県・全国)



(4年連続で増加した公共工事費)

2022年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆5,829億円(前年度比0.9%増)と2年ぶりに増加した。

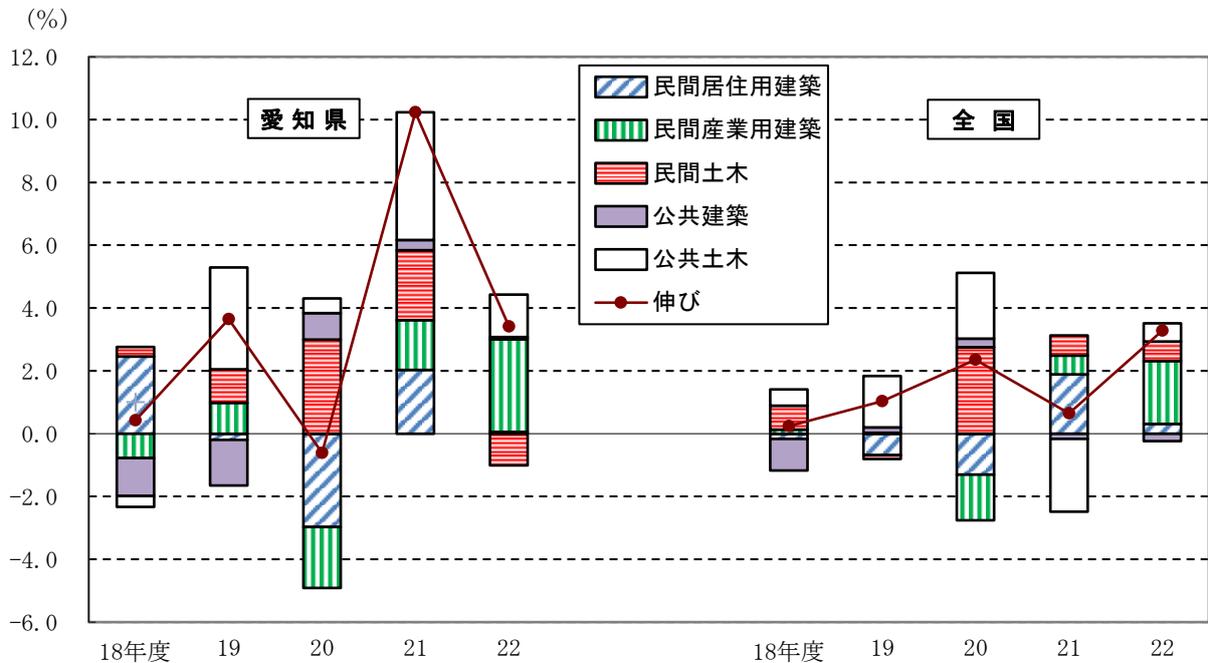
一方、本県の公共工事費は、1兆557億円(同4.6%増)と4年連続で増加した。内訳は、公共土木費は9,242億円(同5.0%増)と4年連続で増加し、公共建築費も1,315億円(同1.7%増)と3年連続で増加した(図表5-2)。



増減寄与度を工事種別（民間分含む）でみると、全国は、公共建築（前年度増減率△3.2%）が減少したものの、民間産業用建築（同 10.9%）、民間土木（同 4.9%）、公共土木（同 1.8%）及び民間居住用建築（同 1.0%）が増加したことにより、全体では前年度比 3.3%増と 8年連続で増加した。

本県では、民間土木（同△6.8%）が減少したものの、民間産業用建築（15.1%）、公共土木（5.0%）、公共建築（5.1%）及び民間居住用建築（4.1%）が増加したことから、全体では前年度比 3.4%増と 2年連続で増加となった（図表 5-3）。

図表5-3 工事種別増減寄与度の推移(愛知県・全国)



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

22年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の 39.3%から 38.4%と低下した。愛知県の同比率は前年度の 30.7%から 31.1%に上昇しており、全国順位は 21年と同様に、公共工事比率の低い方の 6番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表 5-4）。

図表5-4 公共工事比率(都道府県別)

(2022年度)					(2021年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	千葉県	24.2	和歌山県	69.5	1	千葉県	21.5	高知県	71.6
2	東京都	25.2	高知県	62.8	2	埼玉県	23.9	和歌山県	63.4
3	神奈川県	27.0	島根県	60.5	3	東京都	28.0	山形県	60.97
4	埼玉県	27.3	福井県	60.3	4	神奈川県	28.1	沖縄県	59.27
5	大阪府	27.5	徳島県	59.3	5	大阪府	28.9	福井県	59.20
6	愛知県	31.1	新潟県	58.7	6	愛知県	30.7	徳島県	58.60
7	群馬県	31.6	鳥取県	57.7	7	岡山県	32.6	島根県	58.416
8	福岡県	31.9	北海道	56.8	8	栃木県	33.8	福島県	57.638
9	栃木県	33.1	鹿児島県	55.2	9	奈良県	35.5	岩手県	56.3
10	茨城県	33.3	山形県	53.6	10	福岡県	35.5	北海道	55.3
			全 国	38.4				全 国	39.3

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、13年度から16年度までは4%台を維持していたが、17年度は4%を割り込み3.54%まで低下した。その後、18年度は4.24%、19年度は4.14%と4%台に回復した後、20年度には3.98%と4%を割り込んだものの、21年度は5.62%と大幅に上昇し、22年度も5.89%となり、2年連続で高水準となった。

22年度の上位都道府県は、1位が東京都（8.42%）、2位は北海道（7.97%）の順となっており、愛知県（5.89%）は3位であった。上位10都道府県は、福岡県、福島県、埼玉県の代わりに新潟県、鹿児島県、千葉県が入った以外は、順位は異なるが21年度と同じ都道府県となった。（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア(都道府県別)

(2022年度)					(2021年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	8.42	山梨県	0.56	1	北海道	7.63	奈良県	0.56
2	北海道	7.97	鳥取県	0.60	2	東京都	7.53	鳥取県	0.75
3	愛知県	5.89	奈良県	0.67	3	愛知県	5.62	香川県	0.77
4	新潟県	4.14	香川県	0.69	4	大阪府	5.03	徳島県	0.78
5	大阪府	3.89	徳島県	0.81	5	神奈川県	4.25	佐賀県	0.81
6	兵庫県	3.51	佐賀県	0.82	6	福岡県	3.59	山梨県	0.83
7	鹿児島県	3.47	高知県	0.88	7	兵庫県	3.41	高知県	1.05
8	神奈川県	3.21	岩手県	0.957	8	静岡県	3.06	岡山県	1.05
9	千葉県	3.06	愛媛県	0.960	9	福島県	2.91	滋賀県	1.06
10	静岡県	2.87	宮崎県	1.01	10	埼玉県	2.89	富山県	1.12

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

22年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、鹿児島県（68.0%）、沖縄県（57.1%）の2県は、全国平均（32.9%）を大きく上回る50%超えとなった。

22年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の27.3%から20.3%に低下した。全国順位については、34番目から41番目と下がり、引き続き全国平均を下回る結果となった（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度(都道府県別)

(2022年度)					(2021年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	鹿児島県	68.0	香川県	9.1	1	沖縄県	57.5	青森県	10.5
2	沖縄県	57.1	栃木県	16.3	2	徳島県	50.1	香川県	18.8
3	北海道	49.1	長崎県	17.6	3	静岡県	49.8	栃木県	20.6
4	滋賀県	49.0	群馬県	19.37	4	福井県	49.2	宮崎県	21.17
5	茨城県	48.5	千葉県	19.39	5	北海道	47.4	奈良県	22.44
6	高知県	42.2	山梨県	19.8	6	神奈川県	47.3	兵庫県	23.2
7	福島県	42.1	愛知県	20.3	7	滋賀県	46.4	山口県	23.6
8	徳島県	41.8	東京都	21.5	8	山形県	44.5	大分県	23.8
9	静岡県	39.4	宮崎県	22.0	9	茨城県	44.1	秋田県	24.9
10	三重県	37.4	青森県	22.4	10	岐阜県	42.2	山梨県	26.9
			全国	32.9	34	愛知県	27.3	全国	35.2

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

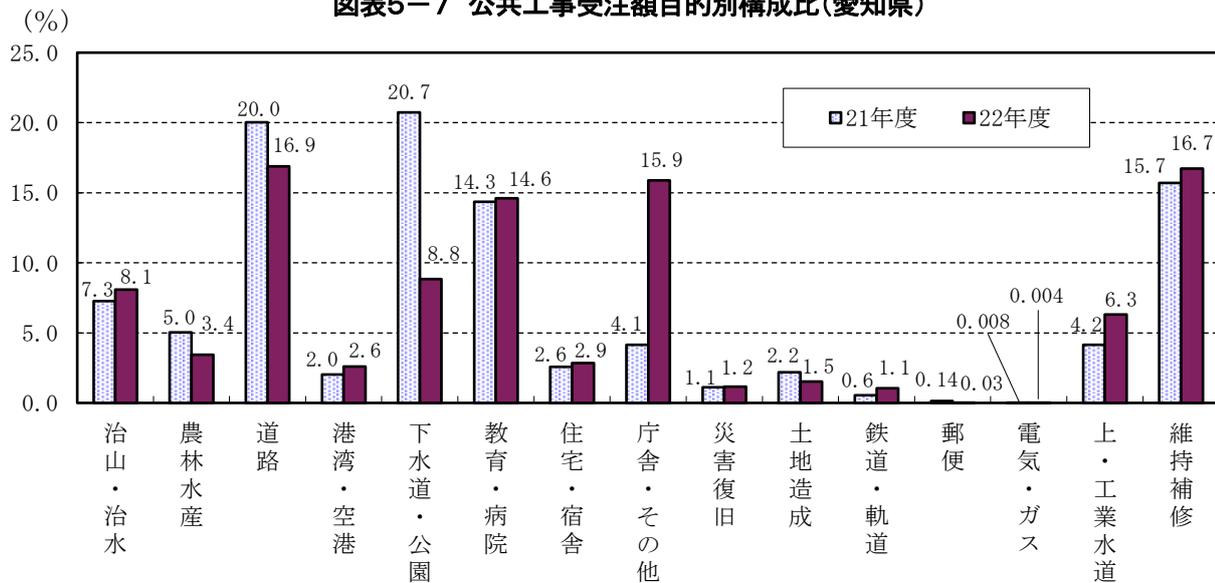
資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(庁舎・その他、上・工業水道等で増加)

2022年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が16.9%、維持補修が16.7%、庁舎・その他が15.9%、教育・病院が14.6%、下水道・公園が8.8%、治山・治水が8.1%となっており、この6費目で全体の約8割を占めた。

21年度との比較では、下水道・公園(△11.9ポイント)道路(△3.1ポイント)、農林水産(△1.6ポイント)等6費目の構成比が低下したが、庁舎・その他(11.7ポイント)が大きく上昇したのを始め、上・工業水道(2.2ポイント)、維持補修(1.0ポイント)等9費目の構成比が上昇した(図表5-7)。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



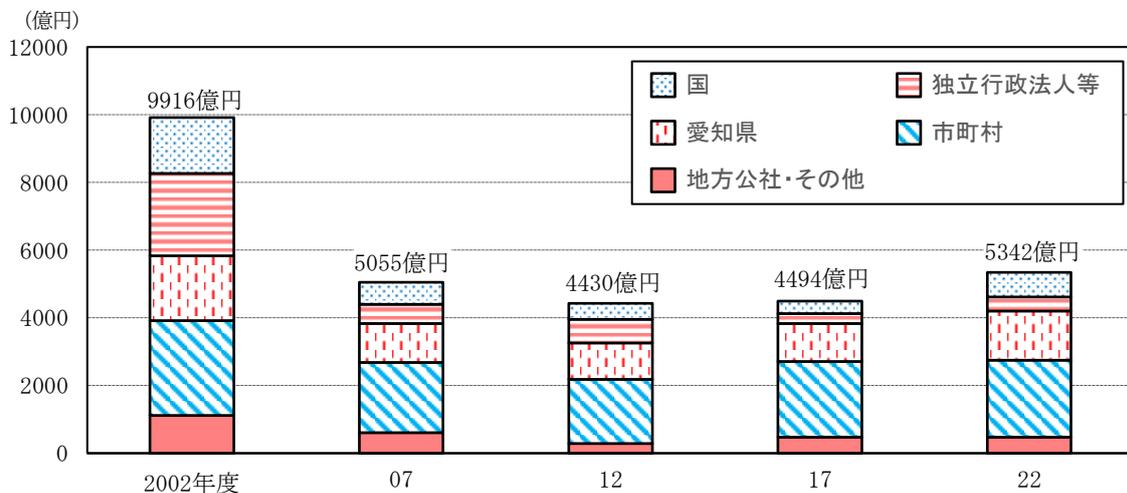
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(持ち直しの兆しがみえる公共工事請負金額)

2022年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は5,342億円と20年前の約5割の水準であるが、10年前との比較では20.6%増と増加しており、ここ10年間でみると持ち直す動きとなった。

これを発注者別にみると、市町村は2,268億円、県は1,451億円、国は727億円、独立行政法人等は418億円、その他公共的団体は477億円となった(図表5-8)。

図表5-8 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料:東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIでは持ち直しの動きが続いた建設業界)

東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2020年1-3月期にマイナスに転じて以降マイナス幅が拡大していたが、21年1-3月期以降は、一進一退を繰り返しながらも、持ち

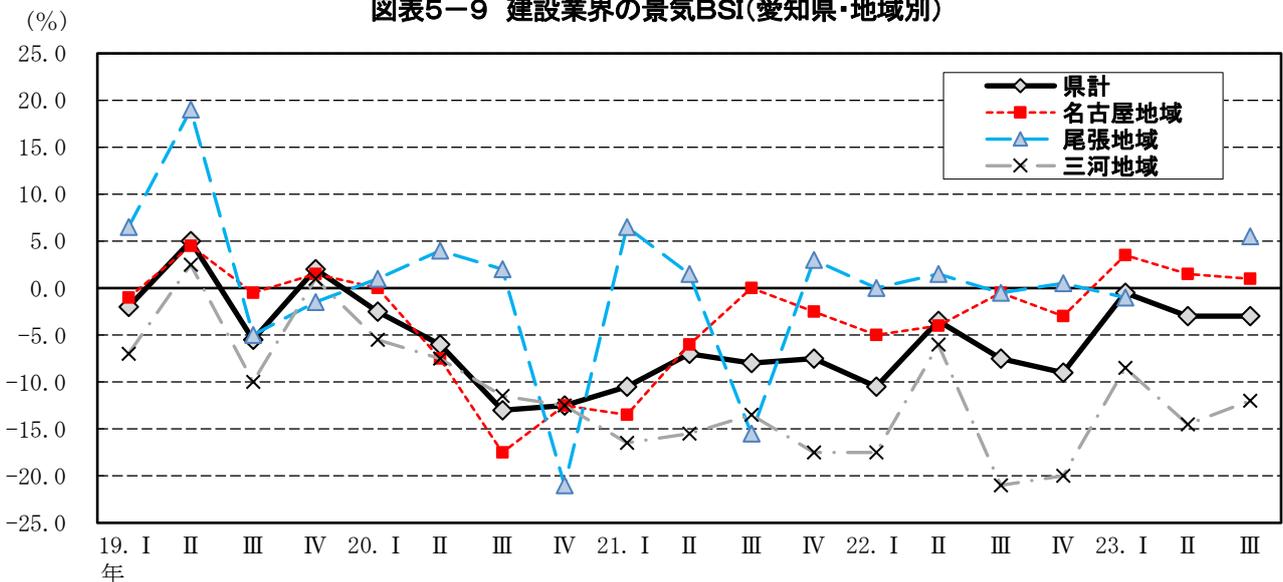
直しの動きが続いた。

名古屋地域は、20年4-6月期に大きくマイナスに転じ、7-9月期にはマイナス幅が拡大した。しかし、10-12月期以降は持ち直しの動きがみられ、23年1-3月期にはプラスに転じた。

尾張地域は、19年4-6月期には大きくプラスになったものの、20年10-12月期、21年7-9月期に大きく落ち込む等、幅広いレンジでプラスとマイナスを繰り返していたが、10-12月期にプラスに転じ、以降は持ち直す動きとなった。

三河地域は、19年4-6月期に21期ぶりにプラスに転じた後、7-9月期に再びマイナスとなって以降はマイナス基調で推移し、22年4-6月期にマイナス幅が大幅に縮小したものの、その後もまた厳しい状況が続いた。(図表5-9)。

図表5-9 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2)景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2
 注3)尾張地区の23年4-6月期についてはデータなし。
 資料:東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

6 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費

2022年の全国の個人消費は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除されて以降、新型コロナウイルス感染症により抑制されてきたサービス消費を中心に緩やかな回復が続いた。その一方で22年春以降、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、実質賃金は前年比マイナスが続いた。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は3年ぶりに前年を上回ったものの、実質賃金は3年連続で前年を下回る等、所得面では厳しい状況は続いており、また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、消費支出、非消費支出及び可処分所得はいずれも前年を上回った。

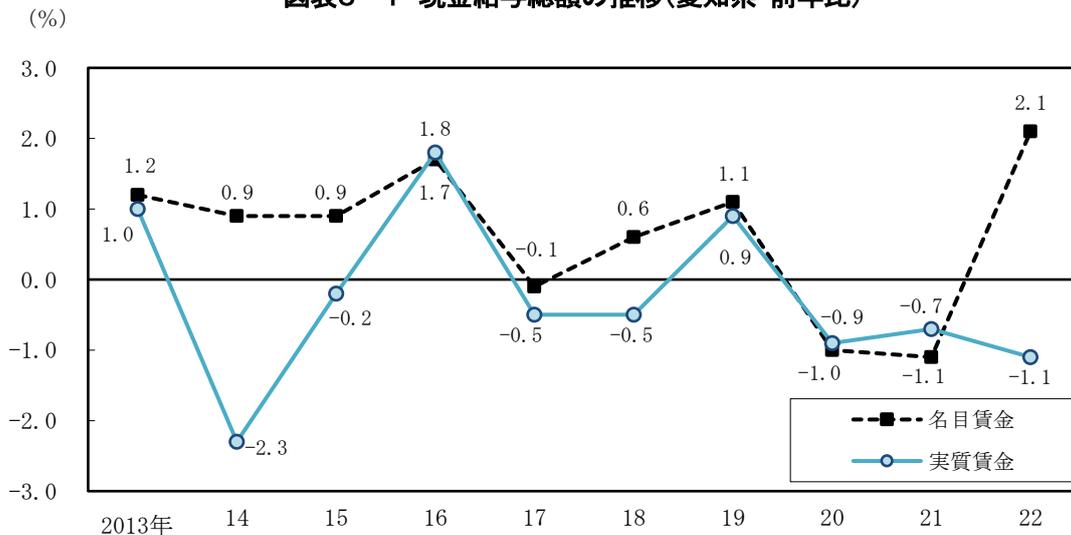
一方、百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は2年連続、スーパーも2年ぶりに前年を上回り、合計額は2年連続で前年を上回った。なお、乗用車販売台数については、5年連続で前年を下回った。

なお、旅行業取扱額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、休止が続く海外路線はもとより、国内旅行も、持ち直しの兆しはみられるものの依然として厳しい状況となった。

（名目賃金は前年を上回り、実質賃金は前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2022年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は348,116円で、前年比で2.1%の増加となり、3年ぶりに前年を上回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同1.1%の減少と3年連続で前年を下回ったことから、名目賃金は前年を上回ったものの実質賃金は前年を下回る結果となった（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移(愛知県・前年比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（3年ぶりに増加した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2022年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比2.0%増の617,654円で2年ぶりに増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同3.6%増の116,740円と6年連続で増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同1.7%増の500,914円となり、2年ぶりに増加した。

名古屋市では、実収入は前年比11.6%増の639,823円となり2年ぶりに増加し、非消費支出も同17.7%増の135,229円となり、2年ぶりに増加した。この結果、可処分所得は同10.0%増の504,594円となり、2年ぶりに増加した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比3.6%増の320,627円と2年連続で増加し、名古屋市では、同22.6%増の352,413円と3年ぶりに増加した(図表6-2)。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

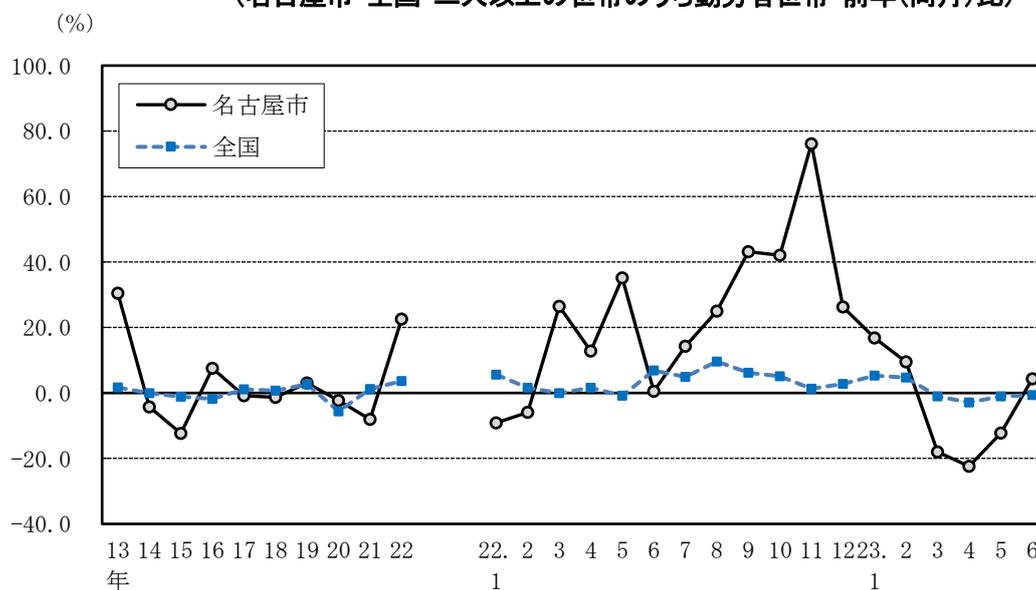
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	前年比 (%)
全 国	実収入	558,718	586,149	609,535	605,316	617,654	2.0
	消費支出	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	3.6
	非消費支出	103,593	109,504	110,896	112,634	116,740	3.6
	可処分所得	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	1.7
名 古 屋 市	実収入	565,350	546,611	619,880	573,548	639,823	11.6
	消費支出	310,656	320,191	312,857	287,377	352,413	22.6
	非消費支出	106,284	103,527	116,111	114,879	135,229	17.7
	可処分所得	459,067	443,084	503,769	458,669	504,594	10.0

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、2020年、21年と2年連続で減少していたが、22年は前年比22.6%増と大きく増加した。

22年1月以降の月別の推移をみると、1月、2月は減少していたものの、3月以降は前年を上回る状況が1年間続いた。しかし、その後の23年3月は同18.0%減と前年を下回る動きとなった(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

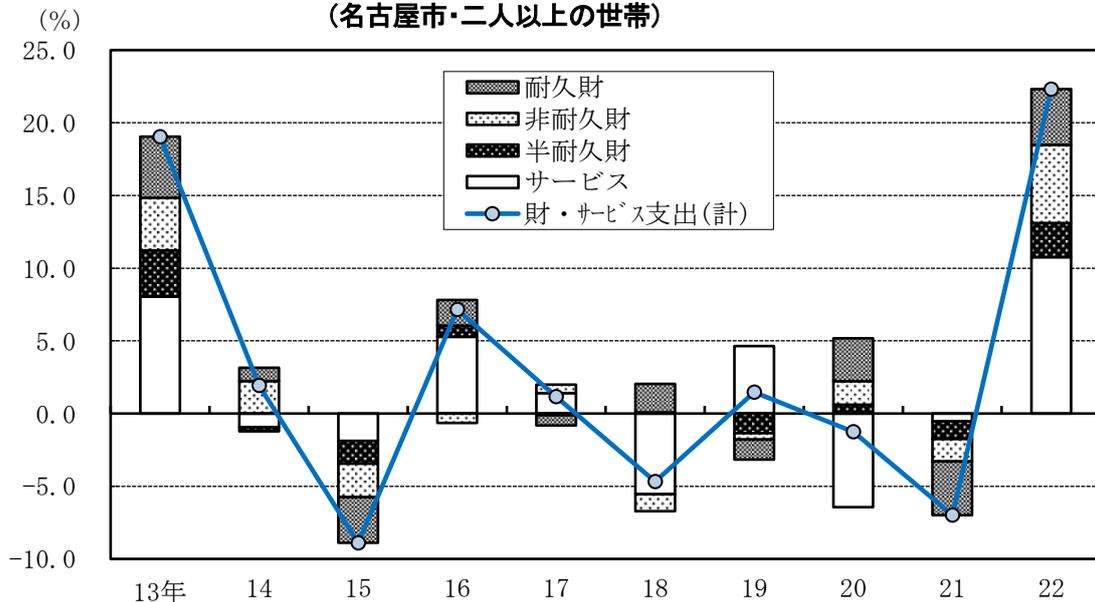


資料:総務省統計局「家計調査」

(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における財・サービス支出の動きをみると、2022年は財・サービス支出の合計金額が前年比22.3%増と、3年ぶりに増加となった。これを区分別にみると、22年は、耐久財（前年比60.3%増）、非耐久財（同12.4%増）、半耐久財（同29.5%増）及びサービス（同25.5%増）がいずれも増加し、財・サービス支出全体の増加に寄与した（図表6-4）。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)

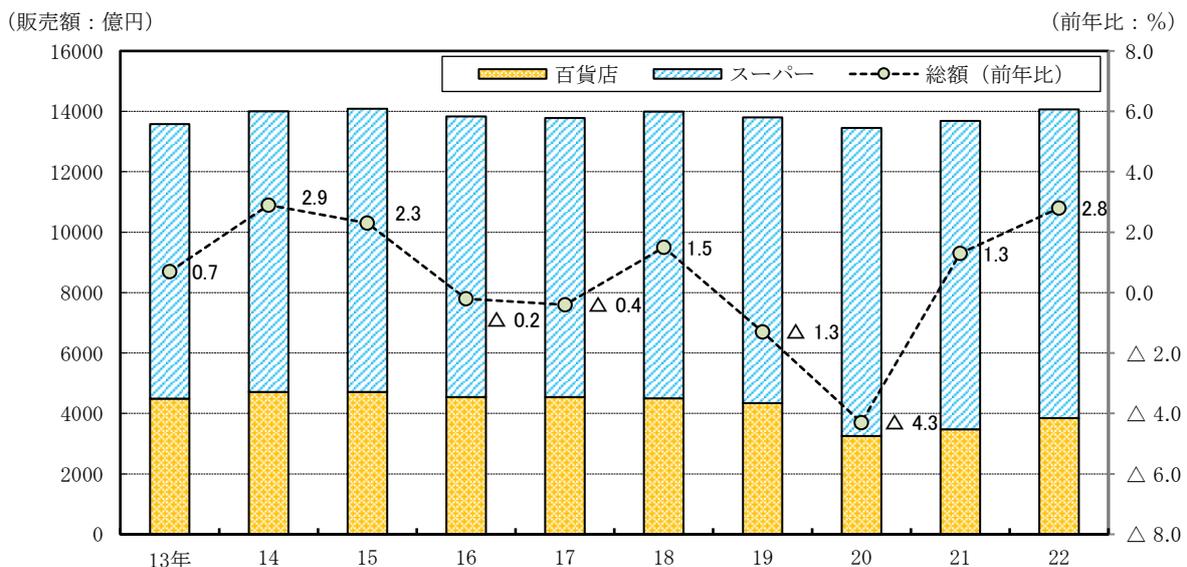


資料:総務省統計局「家計調査」

(百貨店は2年連続で増加、スーパーは2年ぶりに増加)

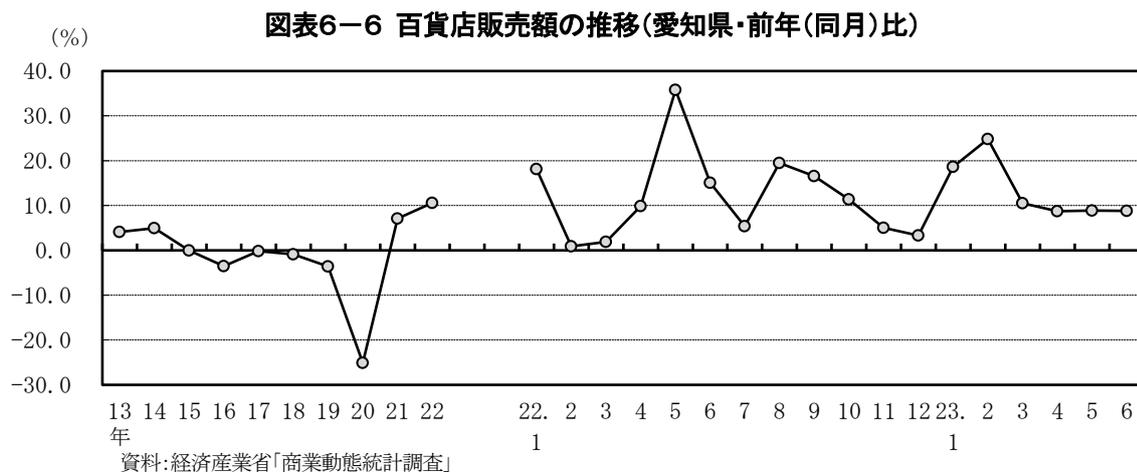
商業動態統計調査の結果から、2022年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店は前年比10.6%増(36,973百万円増)と2年連続で増加し、スーパーは同0.1%増(693百万円増)と2年ぶりに増加したことから、全体では同2.8%増(37,667百万円増)と2年連続で増加となった(図表6-5)。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)

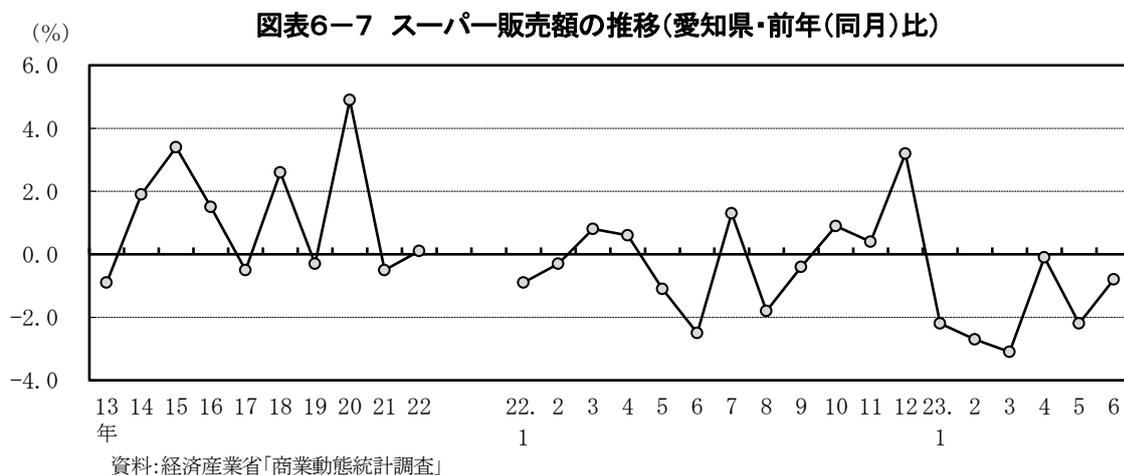


注)総額(前年比)については、調査対象事業所等の見直しに伴うリンク係数処理を行っているため、販売額と連動しない。
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店販売額の月別の推移をみてみると、22年以降は、いずれの月も前年同月と比べ増加しており、増加傾向となった（図表6-6）。

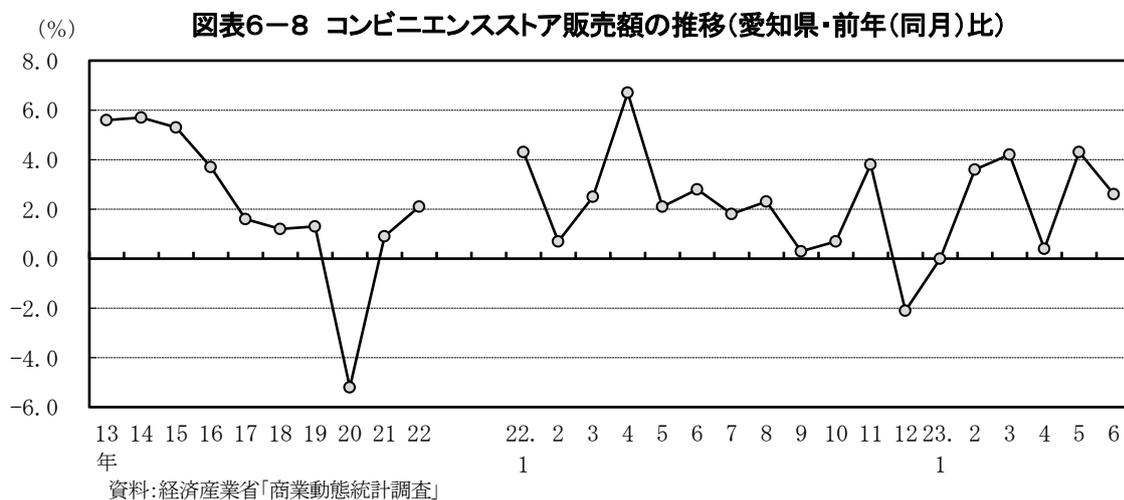


スーパー販売額の月別の推移をみてみると、22年は、前年同月を上回ったり下回ったりする状況が続いていたが、23年に入ると、前年同月を下回る動きとなった（図表6-7）。



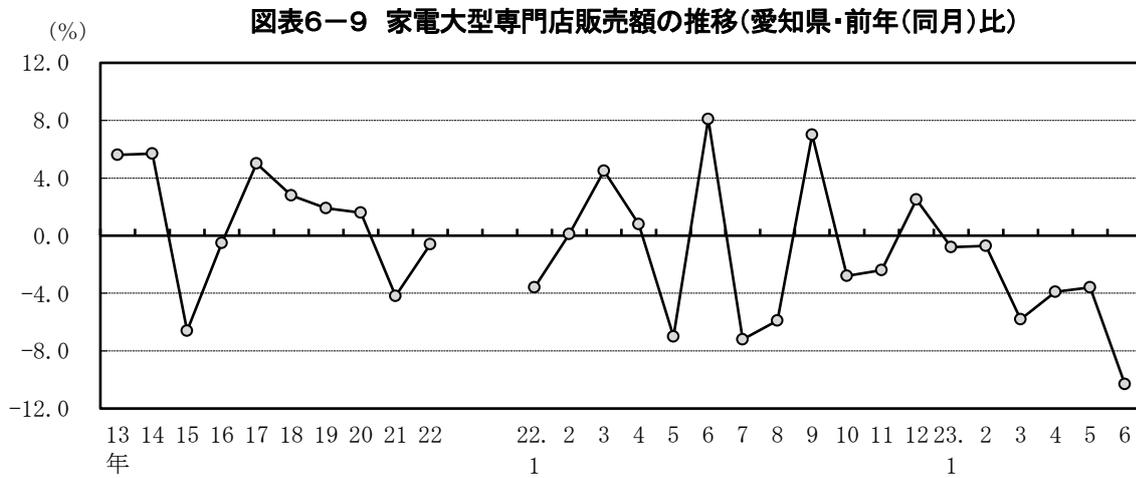
(増加傾向が続くコンビニエンスストア販売額)

2022年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比2.1%増と2年連続で増加した。22年の月別の推移をみると、12月は前年同月を下回ったものの、それ以外のすべての月で前年を上回っており、23年に入っても同様の傾向となった（図表6-8）。



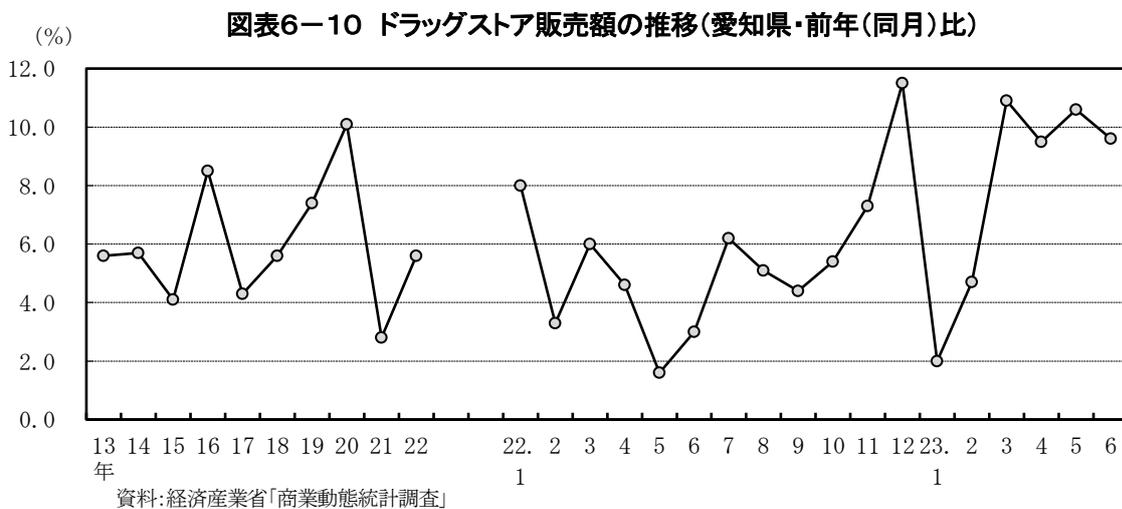
(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2022年の販売額は、前年比0.6%の減と2年連続で減少となった。22年以降の月別の推移をみると、22年は、前年同月を上回ったり下回ったりする状況が続いていたが、23年以降はすべての月で前年同月を下回っており、減少傾向となった(図表6-9)。



(ドラッグストア販売額の推移)

2022年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比5.6%の増と13年連続で増加となった。22年以降の月別の推移をみると、いずれの月も前年同月と比べ増加しており、堅調な動きとなった(図表6-10)。

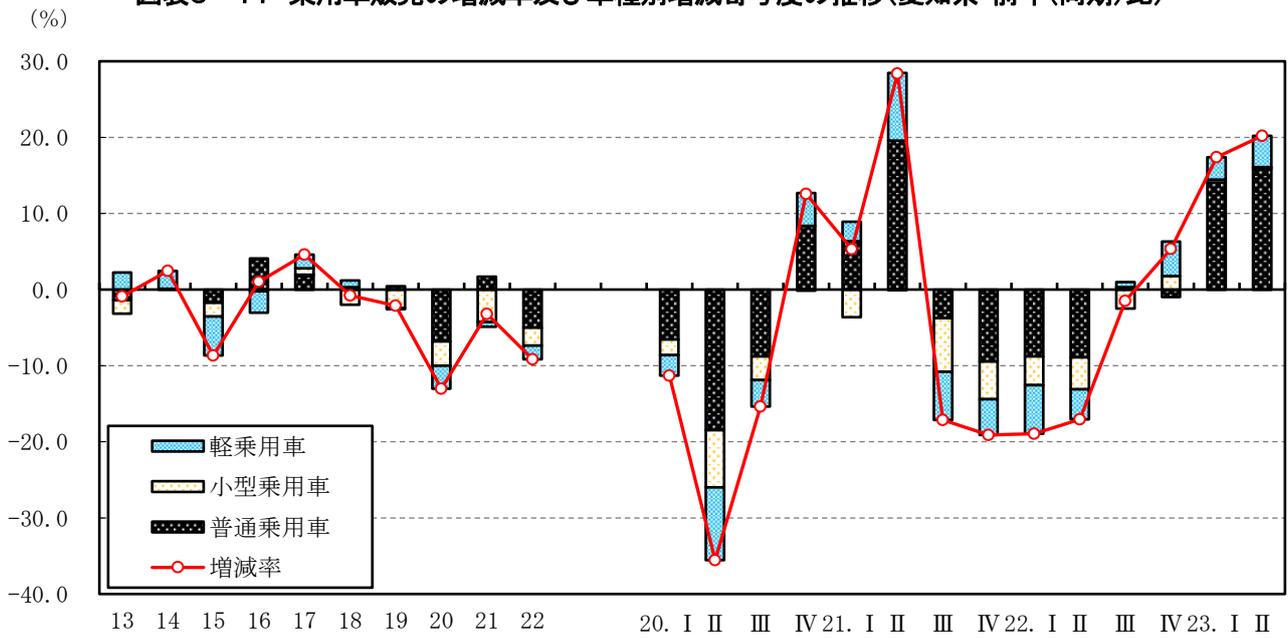


(5年連続で減少した乗用車販売)

2022年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比9.2%減と5年連続で減少した。普通乗用車は同5.0%減と2年ぶりに減少し、小型乗用車は同2.4%減と5年連続で、軽乗用車も同1.8%減と4年連続でそれぞれ減少した。

20年以降の動きを四半期別でみると、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり前年を下回る動きがみられ、20年4-6月には前年同期比で40%近くまで減少した。その後、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、前年同期の落ち込みの反動もあり、21年4-6月には同28.4%増となるまで増加した。しかし、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアからの部品調達の滞り等が影響し、7-9月以降は厳しい状況がしばらく続いた。23年に入ると、コロナ禍の収束と半導体不足の緩和に伴い生産と販売が回復したため、その後は増加傾向となった(図表6-11)。

図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)

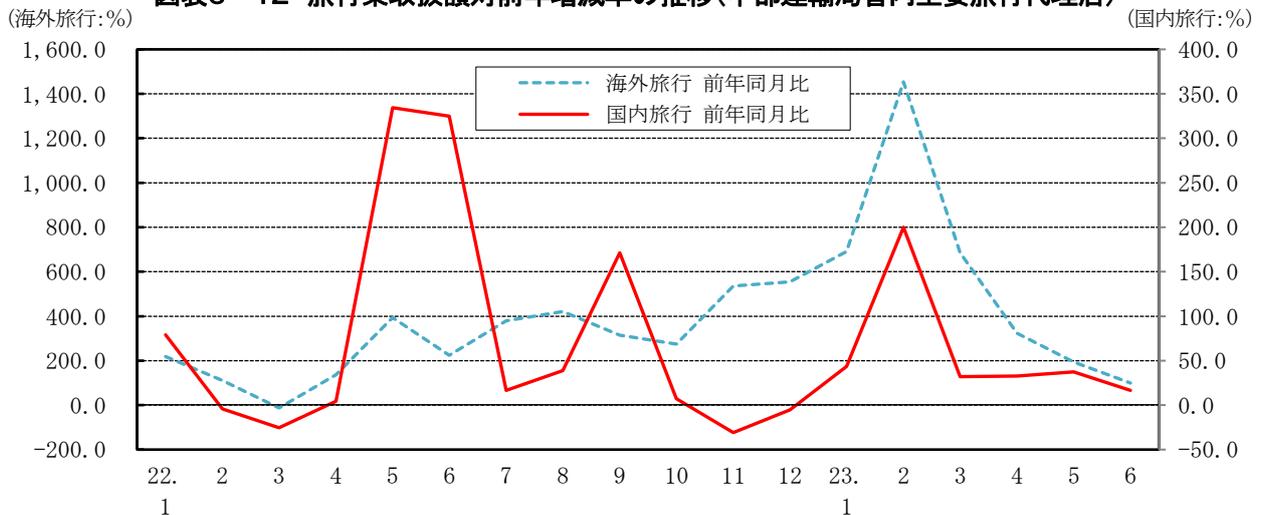


資料:国土交通省中部運輸局愛知運輸支局「新車登録台数」
一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」

(厳しい状況が続く海外旅行、国内旅行)

中部運輸局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)における主要旅行代理店の旅行業取扱額対前年増減率の2022年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、新型コロナウイルス感染症の影響により20年から海外路線が休止されており、前年との比較で一時的に増加率が拡大する局面はあったものの、依然として厳しい状況となった。一方、国内旅行については、22年3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、行動制限がなくなったこともあり、5月から6月にかけて旅行需要に持ち直しの動きがみられたが、19年同月比では、5月は△63.4%、6月は△41.3%と水準としては厳しい状況となった(図表6-12)。

図表6-12 旅行業取扱額対前年増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)

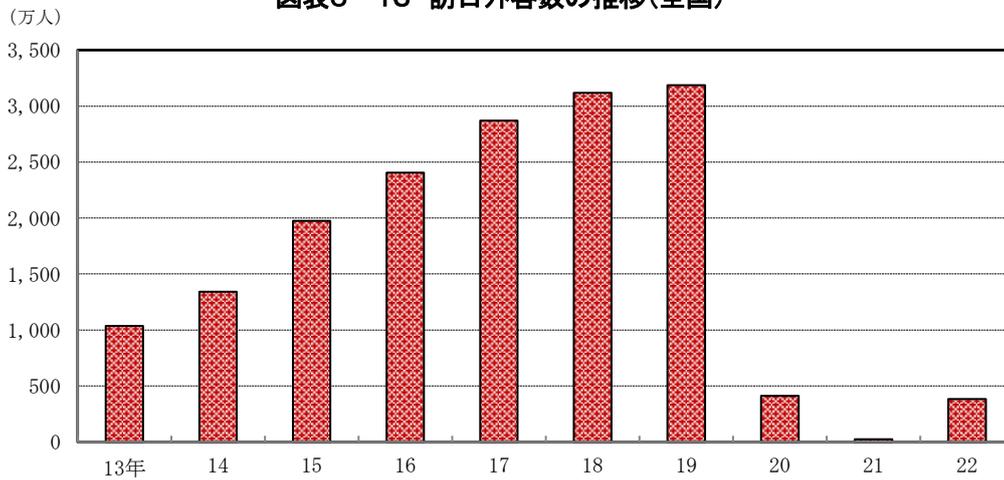


資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客数の推移)

全国の訪日外客数は年々増加が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外路線が休止されたことから、2020年以降は激減している。22年は6月以降、入国受け入れの再開や段階的な水際措置の緩和が進められ、10月には本格的な受け入れを再開した。このことにより、全国の訪日外客数は前年と比べて大きく増加したものの、19年比では88.0%減の383万2,110人となった(図表6-13)。

図表6-13 訪日外客数の推移(全国)

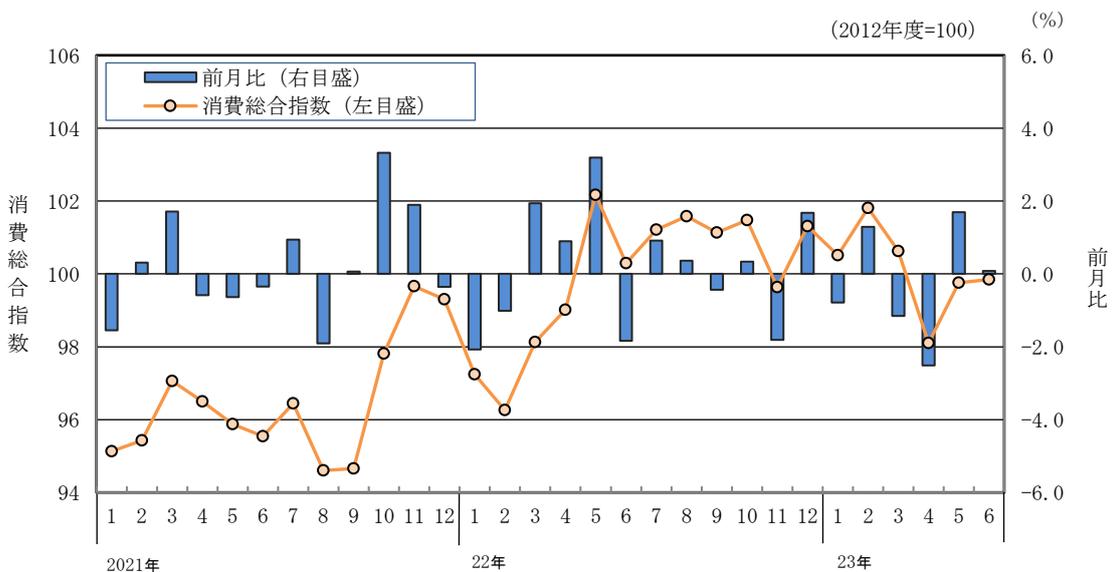


資料:日本政府観光局「訪日外客数」

(上昇傾向が続いた地域別消費総合指数)

内閣府の地域別消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2022年以降では、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中で、上昇傾向となった(図表6-14)。

図表6-14 地域別消費総合指数の推移(愛知県)



資料:内閣府「地域別消費総合指数」(季節調整値)